【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月23日
【事業年度】	第29期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ＡＬＣＯＮＩＸ ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目９番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財経本部長　宮﨑　泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目９番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財経本部長　宮﨑　泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋二丁目５番８号 トレードピア淀屋橋８階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル３階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	127,627,831	172,781,001	215,839,529	165,439,453	109,192,067
経常利益	(千円)	1,214,551	1,910,619	2,452,720	1,577,950	1,402,829
当期純利益	(千円)	583,386	1,076,937	1,427,584	181,895	1,799,451
純資産額	(千円)	3,533,875	5,263,240	7,152,178	7,325,373	9,157,317
総資産額	(千円)	36,660,758	49,973,015	54,290,923	39,137,050	40,219,151
１株当たり純資産額	(円)	1,625.51	2,144.54	2,640.70	2,671.02	3,346.94
１株当たり当期純利益金額	(円)	271.76	448.50	585.69	68.28	675.21
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	439.37	571.49	66.68	674.90
自己資本比率	(%)	9.6	10.4	13.0	18.2	22.2
自己資本利益率	(%)	18.9	24.7	23.4	2.6	22.4
株価収益率	(倍)	―	11.35	8.08	17.06	5.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△640,295	△1,708,438	△4,499,272	4,386,071	4,353,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△41,762	△711,502	△832,142	△548,227	△3,397,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,066,516	3,481,891	5,047,568	△1,448,111	△2,187,866
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,679,519	4,775,295	4,508,717	6,609,709	5,386,356
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	211 (15)	223 (15)	240 (20)	247 (17)	361 (14)

(注) 1．売上高には、消費税等は含まれておりません。
2．第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
3．第25期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
4．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
5．純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	110,515,425	144,187,013	173,466,891	129,431,168	85,704,240
経常利益	(千円)	734,592	1,187,999	1,518,989	930,617	376,279
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	332,517	687,453	873,846	△43,006	126,579
資本金	(千円)	1,192,386	1,471,336	2,089,435	2,090,073	2,093,742
発行済株式総数	(千株)	2,174	2,421	2,663	2,664	2,666
純資産額	(千円)	3,220,072	4,476,206	5,807,116	5,785,501	5,929,595
総資産額	(千円)	33,615,464	39,267,866	42,483,184	28,919,048	31,513,542
１株当たり純資産額	(円)	1,481.17	1,848.18	2,176.72	2,160.72	2,207.43
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	50 (－)	65 (－)	85 (－)	85 (－)	85 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	154.90	286.29	358.51	△16.14	47.50
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	281.74	352.65	－	47.50
自己資本比率	(%)	9.6	11.4	13.6	19.9	18.7
自己資本利益率	(%)	11.4	17.9	17.0	－	2.2
株価収益率	(倍)	－	17.78	13.19	－	78.84
配当性向	(%)	32.3	22.7	23.7	－	178.96
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	173 (11)	178 (11)	187 (14)	161 (10)	154 (6)

(注) 1．売上高には、消費税等は含まれておりません。
2．第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
3．第25期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
4．第26期の１株当たりの配当額65円は、ジャスダック上場記念配当10円を含んでおります。
5．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
6．純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
7．第28期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２【沿革】

会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和56年７月	日商岩井非鉄販売株式会社（現 アルコニックス株式会社、当社）を資本金１億円で日商岩井株式会社の100%出資により設立（本社所在地：東京都中央区）。アルミニウム、銅の製品を主体とした非鉄金属の販売を開始
昭和57年７月	名古屋支店を新設
昭和58年４月	大阪支店を新設
平成元年５月	北陸営業所を新設
平成４年８月	本社を東京都文京区に移転
平成12年４月	日商岩井メタルプロダクツ株式会社を吸収合併 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の非鉄金属製品の商権移管を受け、商号を日商岩井アルコニックス株式会社に変更、本社を東京都中央区に移転
平成12年９月	本社を現在地（東京都港区）に移転
平成13年３月 （注）１、２	６億円の減資と６億円の増資、並びに４億27万１千円の増資をおこない、新資本金10億27万１千円として、MBO（エフ ビー エフ2000, エル. ピー. をスポンサーとした経営陣による企業買収）を実施
平成16年１月 （注）３	当社の海外ネットワークの整備のため、ALCONIX(THAILAND)LTD.（タイ）、ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD.（シンガポール）、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.（香港）の海外現地法人３社を設立し、NI METAL PRODUCTS INC.（米国、現 ALCONIX USA,INC.）を買収 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社へ55%出資し、レアメタル分野強化へ
平成16年３月	三伸林慶株式会社からアルミ、銅製品の営業権を取得
平成16年４月	札幌営業所を新設
平成16年６月	ALCONIX(SHANGHAI)CORP.（中国）を設立し、併せて北京駐在員事務所を設置
平成17年２月	双日金属販売株式会社から非鉄金属の再生原料に係る営業権を取得
平成17年４月	商号をアルコニックス株式会社に変更
平成18年４月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年６月	ALCONIX EUROPE GMBH（ドイツ）を設立
平成18年７月	浜松営業所を新設
平成19年１月	ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.（マレーシア）を設立
平成20年２月	ALCONIX (TAIWAN) CORP.（台湾）を設立
平成20年３月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年４月	当社の三伸林慶部を新設分割し、新たにアルコニックス三伸株式会社（本社 東京）を設立
平成21年４月	特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得、連結子会社化
平成21年６月	広島営業所を開設
平成21年８月	特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化
平成21年９月	株式会社大川電機製作所を存続会社として、アルコニックス・オオカワ株式会社を吸収合併し、株式会社大川電機製作所を連結子会社化（注）４.
平成21年９月	ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.を設立
平成21年10月	ALCONIX (SHANGHAI) CORP.SHENZHEN BRANCHを設立
平成22年１月	ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.を設立

（注）１．MBO（マネージメント・バイ・アウト）について
　上記沿革のとおり、当社は、平成13年３月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。
　当時、当社は、日商岩井株式会社（現、双日株式会社）が100%出資する子会社でありました。親会社である日商岩井株式会社では事業の再構築を推進しており、当社では非鉄金属の専門商社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のために不可欠であると考えていたことから、両社の方向性が一致しました。これに伴い、当社の経営陣がエフ ビー エフ2000，エル．ピー．の支援を得て、平成13年３月に日商岩井株式会社から商権を譲り受け、平成13年３月に当社はMBOにより、経営の自立を果たしました。

２．エフ ビー エフ2000，エル．ピー．は、富士銀キャピタル株式会社（現、みずほキャピタル株式会社）の100%子会社である富士キャピタルマネジメント株式会社（現、みずほキャピタルパートナーズ株式会社）が運営するMBOファンドであります。同ファンドは平成13年３月に当社株式を取得し筆頭株主となりましたが、平成22年３月31日現在、当社の発行済株式総数の1.5%まで低下して、主要株主からも外れております。

３．ALCONIX(THAILAND)LTD.につきましては出資比率が49%でありますが、支配力基準による連結子会社としております。

４．アルコニックス・オオカワ株式会社は平成21年９月に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社大川電機製作所は当社に発行済株式総数96,000株を割当て、当社の連結子会社となりました。

５．ALCONIX (SINGAPRE) PTE.LTD.は平成20年10月に清算会社に移行し、平成21年10月に清算を結了しております。

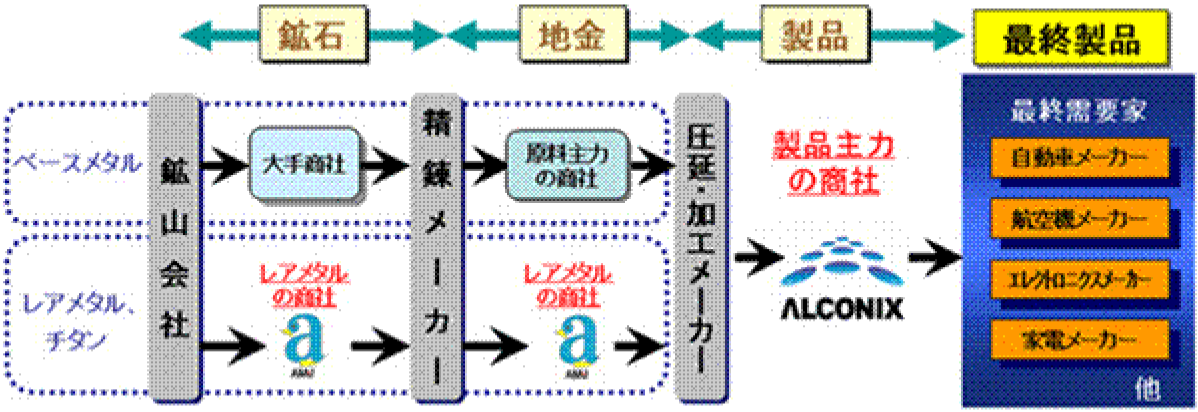
3【事業の内容】

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、国内連結子会社５社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 以下ＡＭＪ他４社）、海外連結子会社９社（ALCONIX USA, INC.他８社）及び持分法非適用関連会社４社により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、及びチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルの各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

また、当社の「その他の関係会社」として総合商社である双日株式会社があります。

（１）非鉄金属業界における当社グループの位置付けについて

当社グループを取り巻く非鉄金属業界は、大きくはベースメタルを主として取扱う非鉄金属卸売業者と製品を主として取扱う非鉄金属卸売業者に二分されており、当社グループの事業は下記のとおりに位置付けられます。



（２）当社グループの事業の種類別セグメント及びその事業内容

当社グループの事業は、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商品取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業を主としながら、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは「軽金属・銅製品事業」「電子・機能材事業」「非鉄原料事業」「建設・産業資材事業」の４つであります。そして当社グループに所属する国内連結子会社はそれぞれの事業の種類別セグメントに所属し、非鉄金属製品の販売、切削加工等の製造等独自の事業を展開しております。一方海外連結子会社は各社の主たる取扱品に基づいて、現在「軽金属・銅製品事業」「電子・機能材事業」「建設・産業資材事業」の３セグメント内において、製品主力の商社として輸出入、地場取引を中心に展開しております。

「軽金属・銅製品事業」は、歴史のある安定商権として多くの優良な取引先を持ち、当社グループの安定した基盤となる事業であります。国内では需要が成熟したとも言える事業ですが、中国等新興国での需要の伸びは目覚しく、貿易取引を中心に拡大しております。

当事業セグメントには下記の国内４連結子会社が所属しております。平成22年３月期には、特別目的会社として設立した中間持株会社のアルコニックス・ハヤシ株式会社、株式取得し連結子会社化した林金属株式会社、及び株式会社大川電機製作所の３社が新たに当社グループに加わりました。今後、当事業セグメント内における子会社間等の連携により、製造分野である川上から流通分野である川下まで一貫した事業展開を目指してまいります。

（当事業セグメントに属する国内連結子会社の概要）

アルコニックス三伸株式会社	国内向けの銅管、樹脂管等の販売
アルコニックス・ハヤシ株式会社	特別目的会社であり林金属株式会社株式を保有する中間持株会社
林金属株式会社	電気用伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売
株式会社大川電機製作所	アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造

「電子・機能材事業」は、現在成長が著しい分野であり、当社グループが収益基盤の強化に向けて注力する事業であります。特に近年の自動車、家電、ＩＴ業界の旺盛な需要に加えて、主要取扱品の一つでありハイブリッド車や、デジタル家電、ＩＴ関連機器等には不可欠なレアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の取扱いが拡大しております。とりわけ当社グループにおけるレアメタルの取扱いは他の事業とは異なり、原料から製品まで一貫して取扱うことができ、これは当社グループの特徴でもあります。

当事業セグメントにはチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルに特化し鉱石から地金、中間原料までを一貫して取扱う国内連結子会社のＡＭＪが所属し、独自の営業展開を進めております。

「非鉄原料事業」は、「電子・機能材事業」と同様に成長が著しい分野であります。現在、自動車業界の軽量化に伴うアルミリサイクル原料の需要増加、環境問題から端を発した各リサイクル法の制定という事業環境を背景に市場規模が拡大傾向にあります。当事業はアルミ、銅スクラップ、アルミ二次合金塊の他、マグネシウム地金や金属珪素の取扱いを得意としております。

「建設・産業資材事業」は、国内有力メーカーとの友好的な関係が構築されている歴史のある安定的な事業であります。主に汎用品から特殊品まで各種商品に関する国内販売、バルブ機器等の輸出に加え、中国で加工・製造した工業製品の輸入販売を手掛けております。

当事業セグメントには、事業投資の一環として平成22年１月に当社単独出資で設立した、アルミダイカスト製品の製造販売事業を行うALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.が所属しております。

当社グループの事業セグメント及び主な取扱製品は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品） ・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 ・伸銅品（板条管の展伸材、加工品、部品）等	ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. アルコニックス三伸株式会社 アルコニックス・ハヤシ株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所
電子・機能材事業	・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 ・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル	ALCONIX USA,INC. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (TAIWAN) CORP.
非鉄原料事業	・アルミニウム二次合金地金 ・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等	――――
建設・産業資材事業	・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 ・銅合金素材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 ・真空スプリンクラーシステム	ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.

（３）商品の取引形態

当社グループにおける商品の主な販売形態は、直送（出合）取引及び在庫取引となっております。

①直送（出合）取引

直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーから需要家に直接納入されます。この取引はメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たす役割を担っており、当社グループの主たる販売形態であり取扱金額は多額でありますが、当社で在庫リスクを負担しないことから在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。この取引における主たる取扱品はアルミ、銅、電子材料、及びチタン、レアアース等レアメタル、非鉄原材料、そしてバルブ等の非鉄金属製品があります。

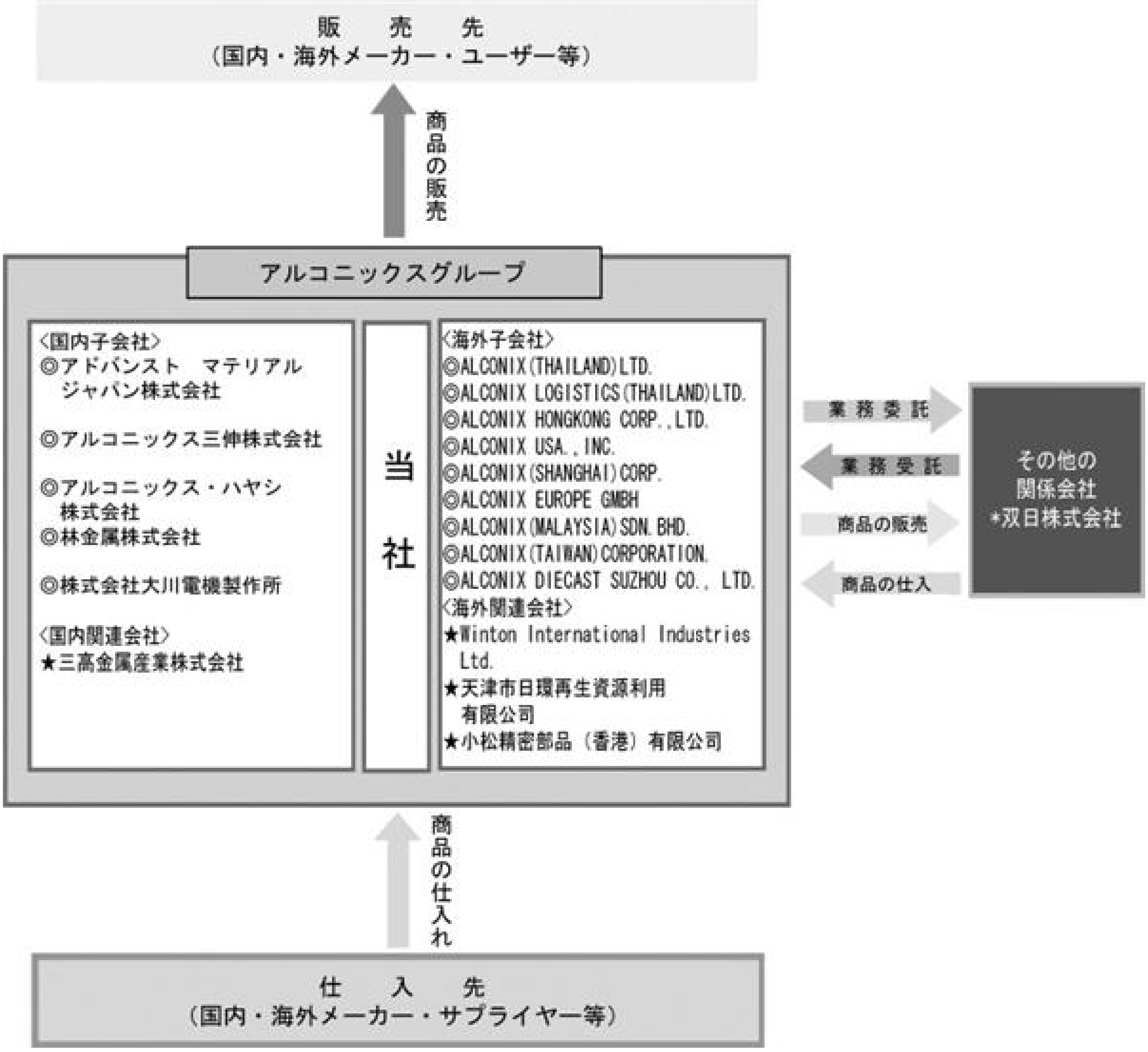
また当該取引のなかには当社が需要家とメーカーの間に立ち、価格の決定等取引条件を個別に決定して物流手配等のイニシチアブを取りながら需要家に納品する取引も展開しております。当該取引は前述と同様に当社は在庫リスクを負担しませんが、当社が価格の決定から取引全体を主体的に行っていることから利益率は相対的に高いものとなっております。当社は当該取引について「出合取引」として区別しております。

②在庫取引

当社グループが予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり、商品は、メーカーから当社の倉庫に納入され、注文を受けることにより当社から需要家へ納入いたします。取扱金額は直送（出合）取引に比べて少額となりますが、当社が在庫リスクを負担することから、直送（出合）取引と比較して相対的に利益率が高い販売形態であります。この取引における主たる取扱品はガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材及び銅管等であります。

また特定の取引先の買い予約を予め受け付けることにより、当社の倉庫または物流倉庫に納入後、取引先の希望に基づいてジャストインタイムで納品する在庫取引も展開しております。取引金額は前述の不特定多数向けの在庫取引と比べて多額となりますが、当社は在庫リスクを持たないため収益性は低い販売形態であります。当社は不特定多数の需要家向け在庫取引と区別してこれを「売り契約のある在庫取引」としております。

以上述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）１．*は当社株式を15.64%保有するその他の関係会社であります。当社は同社経由国内メーカーからの商品仕入及び同社の海外拠点への商品の販売を行っております。
２．◎は連結子会社、★は持分法非適用関連会社であります。
３．ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.は平成21年９月24日に設立いたしました。
４．ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.は平成22年1月25日に設立いたしました。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 (注）５	東京都港区	46,951 千円	電子・機能材事業	91.04	役員の兼任､管理業務の一部受託､商品の仕入及び販売
ALCONIX(THAILAND) LTD.(注）３	タイ国､バンコック	7,000 千タイバーツ	軽金属・銅製品事業	49.00	役員の派遣と兼任､資金借入保証､商品の仕入及び販売､営業業務の委託
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.(注）２､６	タイ国､バンコック	17,000 千タイバーツ	軽金属・銅製品事業	100.00 (51.00)	役員の派遣と兼任､資金借入保証､商品の仕入及び販売､営業業務の委託
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	中国､香港	600 千香港ドル	建設・産業資材事業	100.00	役員の派遣と兼任､資金借入保証､商品の仕入及び販売､営業業務の委託
ALCONIX USA,INC.	米国､クリーブランド	800 千米ドル	電子・機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任､商品の仕入及び販売､営業業務の委託
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.	中国､上海	200 千米ドル	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の派遣と兼任､資金借入保証､商品の仕入及び販売､営業業務の委託
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ､デュッセルドルフ	300 千ユーロ	電子・機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任､資金借入保証､商品の仕入及び販売､営業業務の委託
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア､クアラルンプール	3,700 千マレーシアリンギット	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の派遣と兼任､資金借入保証､商品の仕入及び販売､営業業務の委託
ALCONIX (TAIWAN) CORP.	台湾 台北	20,000 千新台湾ドル	電子・機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任､営業業務の委託
アルコニックス三伸株式会社	東京都港区	20,000 千円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の兼任､管理業務の一部受託､商品の仕入及び販売
アルコニックス・ハヤシ株式会社(注）７	東京都港区	45,000 千円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の受入､管理業務の委託

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 林金属株式会社 (注）２、７	大阪市西区	45,000 千円	軽金属・銅製品事業	100.00 (100.00)	アルコニックス・ハヤシ株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。 伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売
株式会社大川電機製作所 (注）８	東京都世田谷区	48,000 千円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売
ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.(注）９	中国、蘇州	120,000 千円相当	建設・産業資材事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
(その他の関係会社） 双日株式会社 （注）４	東京都港区	160,339,621 千円	総合商社	被所有 15.64	役員の受入、商品の仕入及び販売、営業業務の委託、海外店網等の機能の利用、大阪支店事務所の賃借、業務の受託

（注）１．主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。
３．持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
４．有価証券報告書の提出会社であります。
５．アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,483,124	千円
	(2) 経常利益	410,740	千円
	(3) 当期純利益	242,117	千円
	(4) 純資産額	2,052,695	千円
	(5) 総資産額	5,130,801	千円

６．ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.は当社の連結子会社であるALCONIX(THAILAND)LTD.と共同出資により、平成21年９月24日に設立いたしました。
７．アルコニックス・ハヤシ株式会社は当社の100%出資の特別目的会社として平成21年４月１日に設立し、中間持株会社として同日付で林金属株式会社の全株式を取得、連結子会社化いたしました。
８．アルコニックス・オオカワ株式会社は当社の100%出資の特別目的会社として平成21年７月23日に設立し、中間持株会社として平成21年８月３日に株式会社大川電機製作所の全株式を取得し、同日に行われた合併承認株主総会における合併承認を経て、平成21年９月８日に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併を行いました。これによりアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅し、株式会社大川電機製作所は当社の連結子会社となりました。
９．ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.は平成22年１月25日に設立いたしました。
10．ALCONIX (SINGAPRE) PTE.LTD.は平成21年10月14日に清算を結了しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員（人）
軽金属・銅製品事業	221 (5)
電子・機能材事業	58 (4)
非鉄原料事業	22 (0)
建設・産業資材事業	21 (3)
全社（共通）	39 (2)
合計	361 (14)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内の外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

３．従業員数が前連結会計年度に比べ114名増加したのは、主に当連結会計年度に林金属株式会社、及び株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
154 (6)	43.2	7.9	7,234,035

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内の外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、主要各国における積極的な景気対策により、平成20年秋以降の金融危機に伴う急激な景気後退から回復に向い、特に中国を中心とするアジア諸国においては景気回復が顕著となっております。一方欧米諸国においては緩やかに回復の動きが見られたものの、高い失業率、及び個人消費の低迷等により景気は低水準で推移いたしました。

わが国経済は、前第４四半期を底に、自動車、家電、半導体分野を中心に輸出回復と政府による経済対策の効果により生産が回復に転じましたが、企業の設備投資及び個人消費は依然として低調であり、緩やかな景気回復にとどまっております。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、アルミ、銅、ニッケル等の非鉄金属市況が新興国の需要増加を背景に回復傾向を続ける一方、自動車、及び液晶テレビ等の家電製品を中心とした生産、出荷が前第４四半期を底に増加に転じたことに伴い、非鉄金属需要も回復局面に向かってはいるものの、いまだまだら模様の回復にとどまっております。

このような経済環境下、当社グループの売上面では、主要取引先である自動車、家電、ＩＴ関連業界の生産が回復に転じたことにより、伸銅品、電池材料、及びＬＥＤ向け素材等を中心に取引も回復傾向となりましたが、当連結会計年度前半の需要低迷による落込みが影響したことから前年同期に比べ大きく減収となりました。利益面においては、連結子会社化した国内子会社の収益が貢献したことにより当第３四半期以降は、営業利益と経常利益は共に前年同期を上回りましたが、期前半の落込みが大きかったため、当連結会計年度では減益となりました。当期純利益においては、当連結会計年度に国内子会社２社の株式を取得したことに伴い負ののれん発生益1,090百万円を特別利益に計上した結果、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高109,192百万円（前年同期比34.0%減）、営業利益1,537百万円（同6.6%減）、経常利益1,402百万円（同11.1%減）、当期純利益1,799百万円（同889.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

期初は前連結会計年度下期の落込みを引継いだものの、当第１四半期後半以降は行き過ぎた在庫調整の揺り戻し需要を端緒として、当第２四半期と当第３四半期では自動車、半導体素材、ＩＴ関連部材、及び電機関連を中心に需要は自律回復基調に転じ、さらに当第４四半期には設備投資の一部に復調の兆しが見えてまいりました。しかしながら、二輪車用部材、建設不動産関係の需要は期を通して低位安定のまま推移し、需要分野ごとのまだら模様の回復を浮き彫りにする結果となりました。一方、当連結会計年度に株式取得、連結子会社化しました林金属株式会社及び株式会社大川電機製作所の業績は営業利益の増加に大きく貢献しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は46,016百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益705百万円（同305.7%増）となりました。

・電子・機能材事業

世界規模の景気後退、及び非鉄金属市況の低迷により当連結会計年度上半期は低調に推移したものの、当第３四半期には需要が回復に転じました。特に、液晶、半導体、自動車、二次電池関連分野においては順調に実需が回復し、材料市況の反転とも相俟ったことにより取扱高は当第４四半期に前年同期比で増加に転じたものの、それ以前の落込みが大きかったことから、通期での取扱高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

また、欧州向け化学プラント用途のチタン、ニッケル製品の輸出取引は景気の冷え込みと円高の影響により大幅に減速いたしましたが、中国における電力プロジェクト向けチタン製品の輸出は引続き堅調に推移いたしました。

レアメタルの分野においては、当第３四半期より主要需要業界である自動車、半導体関連における生産が増加に転じたことからタングステン、モリブデン等一部の取扱いに回復が見られたものの、前年同期比では約30%強の大幅な減少となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は38,632百万円（同41.6%減）、営業利益621百万円（同36.1%減）となりました。

・非鉄原料事業

当第２四半期までは、世界経済の悪化に伴う急激な需要減と非鉄原料の大幅な価格下落（前年同期比は銅が40%減、アルミ49%減）の影響を受け、当事業セグメントが主として取扱う自動車業界向けアルミ合金塊、アルミ屑、銅屑及び金属珪素、並びに鉄鋼ミル向け脱酸材の売上は低調に推移いたしました。しかしながら、当第３四半期以降において、世界的な自動車生産の回復、鉄鋼生産の回復を受け、最終需要家及び流通の各商品在庫が適正に調整され、当事業セグメントの取扱高は回復に向かい、当第４四半期には前年同期比で増加に転じました。

この結果、当セグメントにおける売上高は18,507百万円（同45.3%減）、営業利益258百万円（同42.6%減）となりました。

・建設・産業資材事業
建設業界の事業環境は需要低迷と取引先の購買意欲の減少により製品価格の下落傾向が続く等、期を通して厳しい状況で推移いたしました。このため当事業セグメントの取扱いにおいては中東向けバルブ部品や、一部のダイカスト製品等の取扱いが当第３四半期以降に増加に転じたものの、建材、配管機材、ＬＰガス用バルク貯槽、及び銅合金素材は大幅な減収・減益となりました。
この結果、当セグメントにおける売上高は7,248百万円（同39.0%減）、営業損失58百万円（前年同期は営業利益34百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

・日 本
当連結会計年度における国内実績は、当第３四半期以降、当社グループの主要取引先である自動車、家電、半導体関連業界の生産が回復に転じたことに伴い、関連する製品、素材の需要も増加傾向にあります。しかしながらその水準は前年同期に比べるといまだ80%台程度の回復であり低い水準であることから、当社の取扱いも自動車業界向けのアルミ合金塊や、銅屑、アルミスクラップ等の非鉄原料をはじめ全ての事業分野において前年同期に比べ減少いたしました。またレアメタルの取扱いにおいても前連結会計年度末から期初にかけての需要低迷の影響から、主力取扱品であるチタンスポンジ、タングステン、磁性材用途のレアアースは数量、売上高ともに大きく減少いたしました。なお、当連結会計年度中に連結子会社化した電気用伸銅品、通信機器向け切削加工製品を取扱う国内子会社２社が利益面に貢献したことにより若干ながら増益に転じました。
この結果、当セグメントにおける売上高は101,743百万円（前年同期比33.9%減）、営業利益1,512百万円（同0.2%増）となりました。

・ドイツ
欧州経済の回復遅れの影響で、同市場向けの当社グループの主要取扱品である化学プラント、造船用途の熱交換器用チタン製品の販売が低調に推移いたしました。
この結果、当セグメントにおける売上高は4,141百万円（同48.6%減）、営業損失28百万円（前年同期は営業利益９百万円）となりました。

・その他の地域
当第２四半期よりいち早く需要が回復した中国では、銅製品、軽金属製品などの販売が堅調に推移し、米州地域においても主要取扱品である電子材料分野の需要が第４四半期より回復基調となりました。しかしながら当連結会計年度前半における落込みが大きいことから、大幅な減収減益となりました。
この結果、当セグメントにおける売上高は9,169百万円（同41.3%減）、営業利益52百万円（同40.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,223 百万円減少し、5,386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは、4,353百万円の増加（前年同期比32百万円減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2,456百万円、たな卸資産の減少額4,382百万円、法人税等の還付額323百万円、及び未収入金の減少額176百万円であります。一方主な減少要因は、売上債権の増加額828百万円、仕入債務の減少額877百万円、法人税等の支払601百万円、利息の支払額212百万円、及び非資金収益である負ののれん発生益1,090百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは、3,397百万円の減少（前年同期比2,848百万円の減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入300百万円であります。一方主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,307百万円、子会社株式の取得による支出2,155百万円、及び事業の譲受による支出58百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは、2,187百万円の減少（前年同期比739百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入による収入5,770百万円であります。一方主な減少要因は短期借入金の純減少額4,800百万円、長期借入金の返済による支出2,269百万円、社債の償還による支出660百万円、及び配当金の支払額225百万円であります。

２【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	
	仕入高（千円）	前年同期比（%）
軽金属・銅製品事業	42,193,628	78.7
電子・機能材事業	33,569,146	53.7
非鉄原料事業	17,018,058	52.6
建設・産業資材事業	6,393,615	63.9
合計	99,174,448	62.6

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．金額は実際仕入価格によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
軽金属・銅製品事業	45,822,243	81.7
電子・機能材事業	37,949,132	58.5
非鉄原料事業	18,391,073	55.9
建設・産業資材事業	7,029,618	60.5
合計	109,192,067	66.0

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．最近２連結会計年度において総販売実績販売比率が10%を超過する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

（2）当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは中期経営計画において次に掲げる５項目の経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのために数値化した具体的な経営目標を設定し、５つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

(経営方針)

①業容拡大のため川上、川中、川下のＭ＆Ａの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。
②アルコニックスグループの商いの基盤を成すアルミ・銅取引の維持・拡大に努めます。
③成長著しいレアメタル及び電子・機能材分野の更なる強化を図ります。
④環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。
⑤海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

(アクションプラン)

①営業収益力の強化

a. 結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等電子材料分野での取組みを強化いたします。またチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル、及び磁性材料向けを中心としたレアアースの取引地盤の充実化を図り、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材）までを包含する一大勢力を築き上げてまいります。
b. 環境問題に関連した分野において、投資を含め事業の強化を図ります。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッド自動車、及び環境対応ディーゼル等向けの各種素材や省エネルギーに繋がるＬＥＤ素材の取扱いを拡大する一方、非鉄原料の枠組みにとどまらないリサイクル事業や、日本及び中国を核とした家電・自動車のリサイクルモデルの構築をめざしてまいります。
c. 中国を中心に、当社の合弁企業を基点として、現地に進出している日系企業や中国企業との地場取引の拡大を図り、連結経営での収益拡大をめざしてまいります。また、海外ネットワークを活用することによりロシア、中国、及び米国等からの新規仕入ソースの開拓及び三国間ビジネスにも取り組んでまいります。さらに海外ネットワーク充実のため、アジア諸国を中心に海外拠点の設立を検討いたします。
d. 従来型の商社の枠組みを越えて、Ｍ＆Ａや事業投資による部品加工、商品開発という川上分野の拡充を図る一方、アルコニックス三伸株式会社と林金属株式会社の連携によるシナジー効果により川下展開を強化いたします。

②投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なＭ＆Ａ、新たな商流を創出するための金属加工、販売事業への投資、及びリサイクルを含む資源確保のための投資を、日本国内及び中国を中心とするアジア諸国において重点施策として推進いたします。

(平成22年度実施予定)

a. 金属珪素製造販売事業への投資
b. 金属廃棄物のリサイクル事業への投資
c. レアアース精錬事業への投資
d. 精密プレス部品等の製造事業への投資
e. 中国での金属加工品事業（アルミ冷間鍛造品、銅合金管抽管製造販売）への投資
f. その他川上分野から川下分野までを広く視野に入れたＭ＆Ａの推進

(平成23年度以降予定)

a. 海外でのレアメタル・レアアース鉱山・製錬事業への投資
b. その他Ｍ＆Ａの推進（川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売）

③ 財務体質の強化
a. 収益力の強化により、自己資本比率の向上等の財務比率の改善を図ります。
b. 資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と安定的で効率的な資金調達をめざします。
c. 運転資本の適正化に努め、純現金収支（フリーキャッシュフロー）の黒字化をめざします。

④ 人的資源の強化
a. 上場企業として積極的に優秀な人材の採用をめざし、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
b. 平成19年度に導入した新人事制度を梃子に、当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成をめざします。

⑤ インフラ整備及び内部統制の充実・強化
a. 平成20年度に導入した新基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実をめざします。
b. 内部統制の充実・強化に向けて、全社レベルでの業務遂行に関するマニュアル整備の取組みを実施します。
c. 適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育等で浸透を図ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同日現在において当社が判断したものであります。

（1）マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しています。世界的あるいは特定の地域の景気減速は、商品、素材原料の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。特に日本及びアジアの景気減速は、当社グループが取扱う商品に対する需要動向に影響が大きいことから、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）商品の販売形態にかかるリスク

当社グループは、アルミニウム、銅、チタン、バルブ等の非鉄金属製品、電子材料及び非鉄原材料、レアアース等レアメタルの直送（出合）取引及び在庫取引を行っております。

直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は、需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーより需要家に直接納入されます。この取引は、当社グループの主たる販売形態であるため取扱金額は多額でありますが、当社グループで在庫リスクを負担しないことから、在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。

一方、在庫取引は、当社グループが予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり、商品は、メーカーから当社グループの倉庫に納入され、需要家からの注文を受けて当社グループより需要家に納入いたします。銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて生じる販売形態であり、取扱金額は直送（出合）取引に比べて少額となりますが、当社グループが在庫リスクを負担することから、直送（出合）取引と比較して相対的に利益率が高い販売形態であります。

特に商社である当社グループは、上記の直送（出合）取引において、主としてメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たしております。この取引では、商品はメーカーから需要家へ直送されるため、新規取引開始時の確認などの特別な場合を除き、商社が商品の現物を直接確認することはありません。当社グループでは、原則として需要家からの商品受領報告があることをメーカーへの支払条件とすることで、需要家からの支払が受けられない恐れのある商品の仕入・債務認識のリスクを回避しております。しかしながら当社が関与した取引について、メーカーの出荷認識や品質認識などにおいて需要家と認識の相違や齟齬が生じた場合には、当社グループにおいてその内容や発生原因を確認の上調整し、双方の合意を得る役割が生じることがあります。さらにメーカーと需要家双方の認識の相違が調整されない場合に紛争もしくは係争となる可能性があり、取引の当事者として解決のために負担する費用、金銭の支払が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（３）相場変動が与える業績への影響に対するリスク

①非鉄市況の変動に起因するリスク

当社グループの主要取扱商品であるアルミニウム、銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。

当社グループにおいては合意された取引条件をもとにメーカーと需要家を繋ぐ直送（出合）取引が主体であるため、価格変動リスクは需要家またはメーカーが負担するシステムとなっており、基本的には非鉄金属市況変動には直接影響されにくい事業構造となっております。

しかし、当社グループが取扱う銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルの在庫取引においては、一部市況の影響を受けやすい商品を取扱っており、市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、市況の影響を極小化するために適時適量の購買、在庫の圧縮、販売価格への転嫁等に努めておりますが、市況が短期的に大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動に起因するリスク

当社グループが行う外貨建決済の貿易取引（日本からの輸出・日本への輸入及び三国間取引）と、海外子会社等の業績及び財務状況の当社の連結決算への反映は、為替相場の変動の影響を受けることがあります。

当社グループでは、当社グループに為替リスクが帰属する外貨建取引について、原則として為替予約により取引金額を確定することで為替相場の変動による期間業績への影響の抑制を図っておりますが、為替相場の変動の影響を完全に排除することはできません。

③金利変動に起因するリスク

当社グループは、取引先に対する信用供与に伴う資金立替え及び顧客のための在庫保有、また子会社の設立及び運営を含む投融資等の必要資金の多くを金融機関等からの短期資金で賄っております。

当社グループといたしましては、受取手形の流動化等により有利子負債の圧縮に努めるとともに、キャッシュ・マネジメントの効率化による金融コストの低減、金利上昇時には増加金融コストの顧客への転嫁等を図っておりますが、金融情勢の急変及び当社グループの信用の低下等により完全に金利変動による影響を排除できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）現行の取引関係が変化するリスク

日本では非鉄金属メーカーから需要家までの商品流通に、取扱商社が介在するのが一般的であり、メーカー毎や需要家毎に特定の商社が継続して取引することが慣行となっております。商社は取引に介在することにより貿易事務、需要家とメーカー双方の決済条件の充足等の機能を提供しておりますが、この取引形態は将来にわたって継続する保証はありません。そのためメーカーと需要家とが直接取引することとなった場合には、商社は介在の機会を失い、商権及び収益を失う可能性が考えられます。

また、メーカーや需要家の統合が起きた場合には、統合後のメーカーや需要家に対して統合前の複数の流通ルートが競合することになります。当社グループは商社として機能を発揮しメーカーと需要家相互にメリットが出せる提案を行ってまいりますが、メーカー側や需要家側の業界再編により非鉄金属業界の事業環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）在庫保有に対するリスク

当社グループの在庫商品の一部は、不特定多数の需要家向けの銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材、レアアース等レアメタルであり、販売価格は市況の変動による影響を受けることがあります。そのため当社グループでは相場の動向に十分な留意を払いつつ在庫数量の圧縮や適時に販売価格の改定を行うことにより収益の確保を図っております。しかしながら、当社グループの予測を上回るような大幅な価格下落が生じること、あるいは販売価格の改定等が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

上記を除くその他の在庫商品は、顧客である特定の需要家のために保有している特定仕様商品であります。このような商品は、需要家とメーカーと当社グループが、予め商品仕様、供給数量、価格条件等を合意しておくため、通常においては商品が販売できないリスク及び市況の変動の影響を受けるリスクは低いものであります。しかしながら、需要家の倒産など履行に障害が生じた場合には、特定仕様商品であるために当初の価格での転売が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）営業活動によるキャッシュ・フローの変動について

当社グループの営業活動において、輸出取引では輸送中の商品、輸入取引では未着商品が、各々の取引条件によっては期末時点のたな卸資産の増減に影響する可能性があります。

また、輸入取引の増加は、国内取引との比較で仕入債務回転期間が短縮される傾向があり、仕入債務の減少につながる可能性があります。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの実績は、当連結会計年度4,353百万円の増加、前連結会計年度4,386百万円の増加となっております。当連結会計年度は主にたな卸資産が期中に減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅なプラスとなりました。また前連結会計年度においても取引減少に伴う営業債権、及びたな卸資産の減少による増加によるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローは二期連続で増加という結果となりました。

今後も市況の変動や需給のバランス等により当社グループの期末の売上債権残高、たな卸資産残高、及び仕入債務残高が前年期末との比較において変動した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

（７）販売先の信用リスク

当社グループは、国内・海外に有している多数の販売先に対して独自の評価基準による与信限度枠を設け信用状態の把握・管理をする等適切な対処をしておりますが、それにもかかわらず破綻や倒産等により売上債権等が回収困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（８）仕入先の契約履行能力に係るリスク

当社グループは国内・海外に有している多数の仕入先において、新規取引開始時もしくは多額かつ長期の仕入契約を締結する場合、契約した商品の供給が条件どおり履行されない等、取引上の事故の予防を目的として経営状況の調査・取引関係の変化等を把握・管理しております。しかしながら仕入先の破綻や倒産等により契約不履行となった場合、当社グループが販売先に対して納品責任を果たすために当社グループは別の取引先による別の取引条件で商品を仕入れることが必要となる場合がある等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（９）特定の仕入先への依存に係るリスク

当社グループは主力取扱品であるアルミ及び銅等の製品を株式会社神戸製鋼所グループより仕入れており、同社グループからの仕入高に占める割合は２割弱程度となっております。また同社グループは平成22年３月31日現在、当社発行済株式総数の8.00%を所有しております。当社グループは今後も緊密な情報交換と連携に努めながら良好な関係を保ちつつ取引を行ってまいりますが、将来的に同社グループとの取引関係において変化が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の供給国による輸出政策変更に係るリスク

当社グループが取扱うチタン、タングステン、モリブデン、タンタル、レアアース等レアメタルの主要産出国は中国、ロシア、カザフスタン等と偏在性があり、これらの国々のサプライヤーから長年にわたり購入をしております。

これらの国々が将来的に輸出政策を変更して、同産出品の課税や輸出制限の強化、または禁止措置等が実施された場合、従来通りの仕入が困難となることが想定されます。当社グループは万が一の場合に備えて仕入先や取引形態の多様化等を講じておりますが、当社グループの予想を超える政策の急変等が生じた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融市場の逼迫等により資金調達が困難となるリスク

当社グループは事業資金を金融機関からの借入や受取手形の流動化によって調達しております。また今後の金利上昇に対応するため、従来の短期借入金を長期借入金や社債にシフトをする等、金融市場の影響によるリスクの分散に努めておりますが、当社グループの予想を大幅に超えるような金融情勢の急変により金融市場が逼迫した場合、あるいは当社グループの信用が低下した場合には資金調達が制約されるとともに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスクの高い国における顧客との取引に関するリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるリスクを有しております。その対策として、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握とともに合理的な範囲でリスク回避を講じていますが、相手国の輸出入規制が変更された場合等においては、契約条件の変更や契約解消の可能性があります。また、相手国の政策変更や外貨事情等により相手国政府が対外送金を停止した場合、代金または投融資が回収できない事態となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク（法的規制及び法律遵守）

当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引及び三国間貿易を行っている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を遵守しております。当社グループが事業活動において受ける法令等による諸規制の主なものは独占禁止、不公正取引規制、環境保護、為替管理、関税及びその他の租税、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）に係るもので、免許・届出・許認可等が必要とされているものも含まれます。具体的には建設業法に基づく特定建設業の許可、及び大阪府金属くず営業条例に基づく許可を受けており、また毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物一般販売業・輸入業の登録、並びに麻薬及び向精神薬取締法に基づく輸出業者業務届を行っております。

また、当社グループでは海外（タイ、香港、米国、中国、ドイツ、マレーシア、台湾）で現地法人を設立し事業を行っております。一般的に、海外に現地法人を設立して事業運営する場合には、当該国での特異な法令の存在または法令の欠如、法令の予期しえない解釈、法規・規制の新設や改訂等によって、法令遵守のため当該現地法人の負担が増加するリスクがあります。

そのため国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、社内ではコンプライアンス委員会を設け、規程の完備や社内での啓蒙及び教育の徹底を推進しておりますが、それにもかかわらず関連法規の大幅な変更、予期しない解釈の適用等が実施された場合、または法律及び諸規制を遵守することができなかったため、当社グループが債務を負うことや、免許・届出・認可等の取消し等一定期間の停止を含む罰則の適用を受けること、その他事業の中断を含む公的命令を受けたために、その後の事業の継続の障害となり、信用の低下を被る事態に陥った場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任に関するリスク

当社グループは原材料を取引先であるメーカーに納入し、メーカーがそれらの原材料を使用して製品を製造しております。それらが最終製品となり、一般消費者に渡り消費者が何らかの被害を被った場合には、通常は製造業者が責任を負うこととなりますが、当社グループも輸入業者でかつ国内取扱業者であることを原因として責任を負う可能性があります。当社及び国内子会社は製造物責任賠償保険を付保しておりますが、保険金額でカバー不能な損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスク

当社グループの営業活動において、不測の事態により国内外における訴訟や仲裁等の法的手続きの対象となる可能性があります。これら法的手続きの結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があり、これにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 投資等が業績に影響を及ぼすことに関するリスク

当社グループは、本有価証券報告書提出日現在、国内連結子会社（６社）と海外連結子会社（９社）及び関連会社（４社）で構成されております。またそれ以外にも合弁事業や投資企業等も多数あります。現在海外ネットワークの更なる拡充や積極的な投融資案件の発掘を進めておりますが、期待した成果が上がらず、または事業そのものの頓挫、撤退や縮小により当初予定していた投資額を上回る損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① のれんの取得に関するリスク

当社が業容拡大のため株式取得（Ｍ＆Ａ）や事業譲受を受ける場合に取得したのれんは、その後の取引先の方針変更等で価値が部分的に消滅する可能性があります。また、取引先の与信リスクが増加した場合等、当社の判断において取引継続を断念することもあります。そのような事態が多発した場合にはのれんの価値は大幅に減少することとなり、その結果、減損処理が必要な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHでは前連結会計年度末残高77千ユーロののれんをを計上しておりましたが、当該のれんに係る取引減少のため当連結会計年度末の残高全額を減損いたしました。

② 子会社及び関連会社への出資

当社グループは、本有価証券報告書提出日現在、国内連結子会社（６社）と海外連結子会社（９社）及び関連会社（４社）で構成されております。

当社グループでは、平成16年１月に海外ネットワークの整備のため、ALCONIX (THAILAND) LTD.を現地資本と合弁で設立したのをはじめ、平成22年３月末までに当社の単独出資によりタイ、香港、米国、中国、ドイツ、マレーシア、台湾に７法人を設立いたしました。一方、国内においては平成16年１月にレアメタルの専門商社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の株式取得後、平成20年４月には三伸林慶事業の新設分割を実施し、新たに設立したアルコニックス三伸株式会社に当該事業を承継いたしました。また平成21年４月には当社100%出資で設立した特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得し、同年９月には株式会社大川電機製作所の株式を取得いたしました。そして平成22年３月には当社の持分法非適用関連会社である三高金属産業株式会社より事業譲渡を受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議し、同年５月より営業を開始いたしました。これらは全て当社の連結子会社となっております。

一方、当社の事業投資の一環として、平成22年１月に中国の蘇州（江蘇省）においてアルミダイカスト製品の製造販売事業を行うALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.を単独出資で設立、連結子会社化いたしました。なお、この他にも合弁事業運営等のため関連会社への出資があります。

子会社の設立や取得、合弁事業への投資については、充分な事前調査を実施した上で実行しておりますが、それにもにもかかわらず、当初期待したとおりの成果が上がらず、事業そのものが頓挫する、あるいは長期にわたり業績が低迷し、撤退や縮小、出資の減損処理が必要となる可能性があります。また、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付・保証等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。

これらのリスクが顕在化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株式の保有などに伴う株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また非上場株式についても投資先の業績が低迷し減損処理の必要性が生じた場合には、同じく当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報システム部を中心にネットワークインフラの整備や、社内情報共有システムの導入及びネットワークセキュリティに関する対策等を進めております。また更なるネットワーク環境と堅固なセキュリティ体制の構築を進めておりますが、外部からの不正アクセスやウイルス感染による個人情報を含めた情報資産の漏洩や予期せぬ障害により、情報システムが正常に稼動しない事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 子会社の代表取締役社長に付与した同社新株予約権の行使により同社に対する当社持株比率が低下するリスク

当社グループに所属するアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（以下AMJ）はチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルの輸入販売を行っており、同社の売上高及び経常利益はそれぞれ、12,483百万円、410百万円であり、当社グループの連結売上高及び連結経常利益に占める割合はそれぞれ、11.4%、29.3%となっております。

AMJは、蝶理株式会社の化成品部門における事業を母体としており、平成15年３月に蝶理株式会社から分社化し設立された蝶理アドバンストマテリアル株式会社の事業を継承しております。平成16年１月に現AMJ代表取締役社長中村繁夫氏は、みずほキャピタルパートナーズ株式会社のアレンジのもとAMJを受皿会社として、蝶理株式会社より一部営業譲渡を受け、かつ、蝶理アドバンストマテリアル株式会社の株式を取得したうえで、蝶理アドバンストマテリアル株式会社を吸収合併する形でMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買取）を行いました。

AMJのMBOの過程において事業の親和性への期待を背景に、当社はみずほキャピタルパートナーズ株式会社より資本参加の要請を受け、同社と中村氏の間ですでに合意されていた株主間契約案及び役務提供契約案を承諾した上で資本参加を決定いたしました。MBO完了時に締結された、中村氏、AMJ、みずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するMBOファンドであるエフビーエフ2000，エル.ピー．及び当社の４者による株主間契約は、中村氏によるAMJ株式の保有や、MBO後におけるストック・オプションに関して予め定められた利益水準を達成した場合に同社の株式について新株予約権を予め定められた行使価格で同氏保有株式数200株に0.29を乗じた株式数を平成16年度から３年間にわたり、各年付与することを約束し、平成16年度と平成17年度の利益水準目標値を定め、平成18年度以降の利益水準目標は別途協議することとし、当社とAMJが将来合併する仮定における当社ストック・オプションの付与の努力、並びに同氏退職時における他の既存株主による株式の優先売渡請求権等を含み、契約期間は平成21年１月15日までを期限と定めておりました。中村氏との役務提供契約は、中村氏、AMJ、みずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するMBOファンドであるエフビーエフ2000，エル.ピー．及び当社の４者で締結し、委託する業務の内容や報酬等、並びに在職中及び退職後一定期間の競業避止の約定等を含む内容で、契約期間は平成21年３月期に係る定時株主総会の終了までを期限と定めておりました。

MBO直後のAMJの株主構成は、当社55%、エフビーエフ2000，エル.ピー．40%、中村氏５%でありましたが、平成17年３月当社株式公開準備の過程で当社グループにおけるAMJの位置付けを明確化すること等を趣旨として、当社はエフビーエフ2000，エル.ピー．の持分40%を取得し、AMJに対する持分は95%になりました。これに伴い、上述の株主間契約及び役務提供契約を終了するとともに、従前の契約内容の継承を基本としながら当社、AMJ及び中村氏の３者で改めて株主間契約及び役務提供契約を締結しました。株主間契約の契約期間は平成21年３月31日までを期限としておりましたが同契約の約条に沿って、さらに１年ごとに２回の延長により２年間延長されております。また役務提供契約の契約期間は平成21年３月期に係るＡＭＪの定時株主総会の終了までを期限としておりましたが、その後１年ごとに２回の延長により、平成23年３月期に係るＡＭＪの定時株主総会の終了までとなっております。

なお、株主間契約においては、AMJは中村氏に対し平成16年度及び平成17年度において利益水準目標の達成を条件に同氏保有株式数に0.29を乗じた新株予約権を付与する内容となっております。さらに当初の契約において未設定となっていた平成18年度の利益水準目標を具体化すると共に同氏に対して同様に付与することとし、平成19年度以降の新株予約権付与の継続の可否や利益水準目標値の決定に関して誠実に協議する旨も合意しております。

中村氏に対しては、現契約条件に基づき平成17年12月28日に開催した臨時株主総会において、平成16年度分の58株が付与され、その後平成17年度から平成20年度までの４年間分については、当該契約に基づき具体的に、58株ずつの新株予約権を付与されておりましたが、発行された５回の新株予約権のうち、前連結会計期間に３回分が行使され、その結果、当社の同社に対する出資比率は95%から91.04%（平成22年３月31日現在）まで低下いたしました。また残りの新株予約権も行使された場合には、当社の同社に対する出資比率は88.58%まで低下します。

今後、同社株式の持株比率の低下を招く事象に対しては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があることに留意し、当社グループにおける同社及び同社の事業推進者の位置付け、同社事業、同社の財政状態及び経営成績に与える影響等を充分に考慮の上で慎重に対処していく方針であります。なお、中村氏は当社の取締役副社長（非常勤）でしたが、平成21年６月23日開催の定時株主総会において任期満了により退任しました。今後は引続きAMJの代表取締役社長として同社の経営を行ってまいります。

(19) 双日株式会社及びそのグループ会社との関係について

①双日株式会社を中心とした企業グループ（以下、「双日グループ」という）における位置付けについて

双日株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所 各市場第一部上場）は、平成22年３月31日現在、当社の発行済株式総数の15.64%を所有する主要株主であり、双日グループ内の持分法適用関連会社に該当します。

当社グループが所属する双日グループは平成22年３月31日現在、双日株式会社、子会社355社、関連会社167社の計522社(内、連結対象490社)から構成されており、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種商品の製造・販売・サービスの提供に携わっているほか、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当社グループはその中の「エネルギー・金属」のセグメントと位置づけられております。

また当社は、双日グループの非鉄金属製品専門の商事機能を担っており、当社と双日株式会社（当時、日商岩井株式会社）との間の平成13年3月28日付け「営業譲渡契約書」において、双日株式会社は当社の株式公開日後１年間を経過するまで、双日株式会社が直接、または双日株式会社の子会社を通じて当社グループの事業と同様の、または競合する事業を行う場合には、事前に当社の同意を必要とする旨合意しておりました。その合意も既に期限が経過いたしましたが、双日株式会社から当社への商権譲渡はメーカーや販売先との了解済みのことであり、また双日株式会社で非鉄製品関連業務を担当していた社員はすでに退職、または当社へ転籍いたしました。

かかる合意から９年が経過した現段階においては、表面的には双日グループと類似した事業を営んでいるとは言うものの、実態面では事業の棲み分けがなされていると判断しております。総合商社である双日株式会社は投資額やリスクも大きい鉱石や地金を取扱う川上分野、当社は非鉄製品を取扱う川下分野であり、双日グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また上記以外の事業活動上の制約も存在せず、経済的支援等も受けておらず、引続き良好な協力関係を維持していけるものと認識をしており、親会社等からの一定の独立性を確保していると考えておりますが、親会社等において当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②双日株式会社との人的関係について

現在、双日株式会社における非鉄金属プロジェクトの支援を目的として平成18年４月より１年間、２名を出向させておりましたが、そのうち１名は平成22年３月末に退職したことに伴い出向を解除し、残る１名は引続き本年度も出向を継続しております。

また、双日株式会社及び双日グループ会社から当社への出向者は、平成15年９月末までに転籍もしくは出向解除しており、現在は存在しておりません。

なお、当社の役員10名のうち、双日株式会社の従業員を兼務している者は以下の者であります。

当社における役職	氏名	役職	招聘などの目的
取締役（非常勤）	西村 昌彦	エネルギー・金属部門企画業務室長	当社の業務遂行に資する意見を得るため

③双日グループとの取引について

当社グループと双日グループ（当社グループを除く）との取引関係は以下のとおりであります。

・双日株式会社

		前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
商品売上（千円）		637,945	54,207
商品仕入及び支払口銭（千円）		6,832,378	2,981,180
不動産賃借料（千円）		16,644	18,157
業務受託料等	一般管理費戻入分（千円）	8,277	17,100
	営業外収益（千円）	6,787	―
業務委託及び設備利用料等（千円）		5,350	6,431

取引は以下の通りであります。

＜商品売上・商品仕入及び支払口銭＞

商社間の通常の営業取引であります。商品仕入につきましては、主としてニッケル取引において、当社の価格変動リスクを回避するにはロンドン金属取引所にて先物取引(以下、「LMEヘッジ取引」）を行い製造会社と顧客との異なる値決め時期を同一化する必要がありますが、当社はLMEヘッジ取引に直接参加する機能を有さないことから、双日株式会社経由の取引としていることによります。

なお、商品仕入及び支払口銭には、非鉄金属商品市況変動をヘッジするためのLMEヘッジ取引に係る手数料なども含みます。商品の売買価格は非鉄金属素材のLME相場を機軸とした時価をもとに決定し、手数料率等は第三者との取引と同等水準の取引条件等をもって行っております。

＜不動産賃借料＞
当社大阪支店事務所を双日株式会社より賃借しております。当社大阪支店事務所が入居するビルは第三者の所有物でありますが、同ビルは元来日商岩井株式会社が所有していたものであり平成11年に第三者である不動産会社に売却され一般のテナントビルとなった後も、現双日株式会社が入居者管理をしているという特殊な事情から、当社の賃借契約の相手方が双日株式会社となっているものであります。賃借条件は第三者である他のテナントと同等の手順により、近隣相場を参考に交渉の上決定しております。

＜業務受託料＞
業務受託料の主なものは、前項「② 双日株式会社との人的関係について」に記載した、当社からの人員の派遣に係る役務提供料等であります。一般管理費戻入分は給与等の人件費及び関連経費に相当する額であり、それ以外は営業外収益に計上しております。取引条件は業務に関する実際発生費用の見込額を積み上げる計算をもとに決定しております。

＜業務委託及び設備利用料等＞
業務委託及び設備利用料等の主なものは、当社の海外拠点が未設置である地域において、双日株式会社の海外駐在員事務所を活用することに伴う使用料であります。取引条件は業務に関する実際発生費用の見込額を積み上げる計算をもとに決定しております。

・双日グループ会社
当社は、双日株式会社をはじめとする双日グループ会社と非鉄金属関連に係る商事取引を行うほか、輸出入取引に係るものを主とする保険の付保、物流業務などの会社との取引があります。これら営業取引は第三者である取引先と同等の手続きを経て取引並びに取引条件を決定しております。
また、当社の一部海外子会社では必要とする取引先に係る与信審査情報の入手、海外駐在員事務所の活用等で業務委託を行っております。取引条件は業務に関する実際発生費用の見込額を積み上げる計算をもとに決定しております。なおコンピュータ処理の委託に関しましては平成18年度中に独自システムを構築し解消いたしました。

(注) 当社の主要株主でありましたエフ ビー エフ2000, エル．ピー．は平成22年３月31日現在で当社の発行済株式総数の13.0%から1.45%まで低下しており、同ファンドから受け入れている社外取締役、監査役はおりません。また他に取引関係等はありません。このことから、平成21年６月24日に提出した有価証券報告書に記載しておりました第２「事業の状況」４．「事業等のリスク」における「(19) エフ ビー エフ2000, エル．ピー．及びみずほキャピタルパートナーズ株式会社との関係について」は事業等のリスクから外しております。

5【経営上の重要な契約等】

（１）「双日株式会社との同社海外店網の使用サービス契約の締結」

当社は輸出・輸入・海外取引等の海外が絡んだ貿易取引の比率が高く、全世界をカバーする自前での海外網が必要でありますが、現在の当社海外網としましては、海外法人としてタイ、香港、米国、中国（上海、北京、及び深?）、ドイツ、マレーシア、台湾の７カ国12拠点であります。今後、自前での海外網の充実を目指しますが、現時点では当社の未設置海外拠点網をカバーするために双日株式会社と同社の当該海外拠点網の使用サービス契約を下記の内容で締結しております。

契約日：平成21年４月１日
対象海外拠点

双日株式会社の駐在員事務所	ジェッダ（サウジアラビア）、カイロ（エジプト）	使用に伴う年間サービス料5,888千円

（２）連結子会社同士の合併について

平成21年７月23日に当社100%出資の特別目的会社として設立したアルコニックス・オオカワ株式会社は、平成21年８月３日に全株式を取得し子会社化した株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併を行い、被合併会社となるアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅いたしました。

①当該合併の目的

当社が中間持株会社として設立した連結子会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社と、当該中間持株会社が株式取得をした株式会社大川電機製作所は平成21年９月８日に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併を行いました。中間持株会社の設立及び合併の目的は資金の効率化を図るためであり、これによりアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅し、株式会社大川電機製作所は当社に対し発行済株式の総数96,000株を割当て、当社の連結子会社となりました。

本件、合併に際して中間持株会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を存続会社としない理由は、株式会社大川電機製作所がメーカーであることから、多くの許認可、資格等を有しており、中間持株会社を存続会社として合併することにより想定される名義及び付随する内容の変更手続等を回避し、株式取得、合併後の当該会社の事業運営に影響を及ぼさないようにするためであります。

②合併の方法

株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併方式で、この合併によりアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅いたしました。

③合併の期日

平成21年９月８日

④合併に際して発行する株式及び割当

吸収合併を行うことにより、株式会社大川電機製作所株式を保有するアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅いたしました。そのため本件合併に際し、株式会社大川電機製作所はアルコニックス株式会社へ株式会社大川電機製作所株式96,000株の交付を行いました。

⑤当該合併の対象会社に関する事項

商　　号	株式会社大川電機製作所 （合併会社）	アルコニックス・オオカワ株式会社 （中間持株会社・被合併会社）
業務内容	アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造	非鉄金属及びその製品の製造及び販売上記に付帯関連する一切の事業
設立年月日	昭和26年12月11日	平成21年７月23日
資本金	4,800万円	4,800万円
発行済株式総数	96,000株	96,000株
総資産	6,295百万円（注）	4,597百万円
純資産	5,321百万円（注）	39百万円
決算期	３月31日	３月31日
従業員	100名	－
主要取引先	大手通信機器メーカー、光学機器メーカー、電子部品メーカー等	－
株主構成	アルコニックス・オオカワ株式会社 100%	アルコニックス株式会社 100%
主要取引銀行	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	株式会社みずほ銀行

（注）合併会社の総資産及び純資産の額は、平成21年８月３日のアルコニックス・オオカワ株式会社による株式取得及び子会社化に伴い、時価評価をした金額を記載しております。

⑥当該合併の後存続会社となる会社の内容

商　　号	株式会社大川電機製作所
代　表　者	代表取締役 大川 博 ※その他当社から取締役、監査役、及び執行役員として当社役職員を派遣しております。
所　在　地	東京都世田谷区桜新町二丁目11番20号
主な事業の内容	アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造
決　算　期	３月31日
資本金の額	4,800万円
大株主及び持株比率	アルコニックス株式会社 100%

（３）関連会社の事業譲受及び新会社設立について

当社は平成22年３月23日開催の取締役会において、当社の関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議いたしました。当該会社は４月14日に設立し当社の連結子会社となっております。なお、三高金属産業株式会社は事業譲渡後、清算会社へ移行し平成23年３月末までにに清算結了する予定であります。

①当該事業譲受けの経緯及び理由

当社は三高金属産業株式会社の発行済株式総数900千株のうち19%にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。また当社は譲受ける全ての事業を100%全額出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継いたします。今後、当該会社は当社グループと連携し既存商権の維持拡大、及び新たなマーケットの開拓を目指してまいります。

②事業の譲受の内容

a.譲受の内容

電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売事業（商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等）

（注）譲受けた資産等は、新会社であるアルコニックス・三高株式会社が全てを承継いたします。

b. 譲受部門の経営成績

売上高	6,129百万円
経常利益	23百万円
当期純利益	12百万円
総資産	2,347百万円
純資産	341百万円
資本金の額	45百万円

（注）１．上記数値は平成21年３月期末のものであります。

２．今回譲受部門に関する経営成績及び財政状況の切り分けを行っていないため、参考として譲渡会社である三高金属産業株式会社の直近の業績を記載いたします。

c. 事業の譲受に関するスケジュール

平成22年３月23日	事業の譲受の当社取締役会承認
平成22年３月29日	公正取引委員会への届出（届出30日後譲受実施可能）
平成22年４月14日	アルコニックス・三高株式会社の設立登記
平成22年４月22日	三高金属産業株式会社の解散決議総会、及び取締役会
平成22年４月30日	三高金属産業株式会社の解散 アルコニックス・三高株式会社、臨時取締役会
平成22年５月１日	三高金属産業株式会社が清算会社へ移行（清算結了は平成23年３月末を予定） アルコニックス・三高株式会社営業開始

d. 譲渡会社の概要

商　　号	三高金属産業株式会社(注）１.
代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注)２.
所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町３－３ (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番１－３－13
設立年月日	昭和22年４月22日
主な事業内容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業
決 算 期	３月31日
資本金の額	45,000千円
発行株式総数	900,000株
大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会30.0%、株式会社神戸製鋼所23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社15.3%、開明伸銅株式会社4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社4.0%

（注）１．三高金属産業株式会社は事業譲渡後清算会社へ移行し資産等の処分等を経て、平成23年３月末に清算結了する予定であります。

２．三高金属産業株式会社の代表取締役社長である岡本 彰氏は、アルコニックス・三高株式会社の代表取締役社長に就任しております。また当社役員、監査役、及び従業員が、新会社の非常勤取締役及び監査役に就任しております。

e. 新会社の概要

商　　号	アルコニックス・三高 株式会社
代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰
所 在 地	(本 社) 大阪市中央区今橋二丁目5番8号（当社大阪支店内） (名古屋支店) 名古屋市中区錦一丁目17番13号（当社名古屋支店内）
設立年月日	平成22年４月14日
主な事業内容	非鉄金属の卸売業
決 算 期	３月31日
従業員数	12名
資本金の額	40,000千円
発行株式総数	800株
大株主構成及び所有者割合	アルコニックス株式会社100.0%

（注）当該新会社は設立後、譲渡会社から譲受ける全ての事業を承継いたします。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断及び見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりであります。

①　債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。個別に回収が懸念される債権については、取引先の過去の支払実績、支払条件の変更、当該顧客の財政状態等を考慮の上、回収不能見込額を計上しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、過去の貸倒実績等に基づき、回収不能見込額を計上しております。

②　在庫商品の評価

当社グループの在庫商品のうち、収益性の低下、長期滞留化及び陳腐化した在庫商品に対しては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、社内で制定した一定のルールに基づき評価損を計上しております。

③　投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券は、市場性のある投資有価証券と非上場の投資有価証券に分類されます。市場性のある投資有価証券は、期末時点の市場価格に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場の投資有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。また、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社帳簿価額との比較により減損の検証を行っており、投資先実質純資産価額の当社持分が当社帳簿価額に対して50%以上低下している場合には、創業赤字等の一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、減損処理を行っております。

④　繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産、または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、将来の経営環境の変化等により課税所得の見積額が修正された場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。

⑤　減損会計

当社及び国内連結子会社につきましては、原則として事業の種類別セグメントを基礎として、海外連結子会社につきましては、会社毎にグルーピングを行っております。地価の下落等により減損の対象となった固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回った差額を、減損損失として計上する必要が生じます。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

・財政状態

①　流動資産

当連結会計年度末における流動資産は34,067,031千円であり、前連結会計年度末比3,224,812千円の減少となりました。主な減少要因は、前連結会計年度末に積み上がった期末在庫が当連結会計年度中に剥落したことによるたな卸資産の減少3,662,495千円、現金及び預金の減少1,100,352千円であります。

②　固定資産

当連結会計年度末における固定資産は6,152,120千円であり、前連結会計年度末比4,306,913千円の増加となりました。主な増加要因は、株式取得を伴う連結子会社化による建物、機械装置等有形固定資産の増加2,751,775千円、及び上場株式購入等に伴う投資有価証券の増加1,669,407千円であります。

③　流動負債

当連結会計年度末における流動負債は25,864,538千円であり、前連結会計年度末比4,412,329千円の減少となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少4,700,622千円、及び１年内償還予定の社債の減少300,000千円であります。

④ 固定負債
当連結会計年度末における固定負債は5,197,295千円であり、前連結会計年度末比3,662,487千円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加3,255,800千円、及び長期未払金の増加329,453千円であります。

⑤ 純資産
当連結会計年度末における純資産は9,157,317千円であり、前連結会計年度末比1,831,943千円の増加となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ3,668千円、利益剰余金の増加1,573,003千円、及び上場株式の時価評価等に伴うその他有価証券評価差額金の増加173,896千円であります。

・経営成績

① 売上高
主要取引先である自動車、家電、IT関連業界の生産が回復に転じたことにより、伸銅品、電池材料、及びLED向け素材等を中心に取引も回復傾向となりましたが、当連結会計年度前半の取扱いが需要低迷により落込みました。
この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比34.0%減の109,192,067千円となりました。

② 売上総利益
売上高が前年同期に比べ大幅な減収となったものの、連結子会社化した売上総利益率の高い国内子会社の収益が貢献しました。
この結果、当連結会計年度の売上総利益は前年同期比1.3%増の5,932,311千円となりました。

③ 販売費及び一般管理費
物件費は経費削減に努めたことにより前年同期に比べ7.3%減少したものの、人件費は国内子会社２社を連結子会社化したことにより前年同期に比べ14.6%増加しました。この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比4.3%増の4,395,122千円となりました。

④ 営業利益
上記の結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比6.6%減の1,537,188千円となりました。

⑤ 営業外収益、営業外費用
外貨建決済取引において生じた為替差益の減少、及び投資有価証券の売却により受取配当金が減少しました。この結果、当連結会計年度における営業外収支は134,359千円の費用超でありました（前年同期は67,070千円の費用超）。

⑥ 経常利益
上記の結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期比11.1%減の1,402,829千円となりました。

⑦ 特別利益、特別損失
特別利益として、固定資産売却益158千円、貸倒引当金戻入額4,627千円、新株予約権戻入益1,444千円、国内子会社２社の株式を取得したことに伴い負ののれん発生益1,090,309千円、及び役員退職慰労引当金戻入額11,458千円を計上し、一方特別損失として、固定資産売却損222千円、固定資産除却損296千円、投資有価証券評価損43,140千円、減損損失9,026千円、及びゴルフ会員権評価損2,000千円を計上いたしました。

⑧ 当期純利益
税金等調整前当期純利益2,456,143千円から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計638,614千円を差引後、少数株主損益調整前当期純利益は1,817,528千円となり、さらにAMJ、ALCONIX(THAILAND)LTD.及びALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD.の少数株主利益18,076千円を差引後、当連結会計年度の当期純利益は前年同期比889.3%増の1,799,451千円となりました。なお、法人税等調整額につきましては前連結会計年度が47,982千円の戻入、当連結会計年度が76,543千円の繰入となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について
当社を取り巻く経済環境は、ヨーロッパにおける財政危機問題、中国の金融引き締め政策など不透明な要素があるものの、景気回復の大きな流れは変わらないものと見込まれます。当社の主要取引先である自動車、家電、IT関連業界も中国を始めとする新興国を中心とした需要増を背景に、生産は増加基調を継続するものと思われます。当社グループの主要取扱品であるアルミ製品、銅製品、電子材料、レアメタルに関しても今後その取引は増勢を維持していくものと考えております。これに対するリスク要因としましては各国の経済対策の一巡による需要の頭打ち、及び欧州における財政危機のひろがりによる信用不安の拡大があり、その動向次第では当社の経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

（４）経営戦略の現状と見通し

当社は中期経営計画の一環として、短期間での業容拡大に有効な施策であるM＆Aを積極的に行い、平成21年４月１日に林金属株式会社、及び同年８月３日に株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化いたしました。これにより当連結会計年度においては当該２社の収益を取り込むことにより営業利益及び経常利益の大きな落込みを避け、当期純利益は株式取得に伴う負ののれん発生益を計上にすることにより大幅増益となりました。また、事業投資の分野においては、中国に進出している日本企業向けを中心に飛躍的に成長を続ける中国国内のダイカスト需要の取込みをねらい、平成22年１月に江蘇省においてダイカスト製品の製造子会社であるALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.を設立いたしました。これにより当社グループは株式会社大川電機製作所と合わせた２社の製造子会社を傘下に持つこととなり中期経営計画に掲げる製造業への本格的な進出が実現いたしました。

一方、海外ネットワークの強化の一環として、平成21年９月日にタイにおける新規取引先の拡大を図るため当社の連結子会社であるALCONIX (THAILAND) LTD.と共同出資でALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD. を設立し、また同年10月には当社の連結子会社であるALCONIX (SHANGHAI)CORP.の分公司（支店）を深?市に設立いたしました。これにより当社グループ独自の海外ネットワークは８社12拠点まで拡大いたしました。

今後も更なるM＆A戦略及び事業投資を推進し、非鉄金属専門商社の枠組みを超えた業容の拡大を目指してまいります。また、高成長ビジネスとして位置づけ、当社グループの大きな収益源である電子・機能材事業の更なる強化を進め、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材料等）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。

平成23年３月期の見通しについては主要取引業界向けのアルミ製品、銅製品、電子材料、レアメタルなどの取り扱いが順調に回復すると見られることから、売上、営業利益、及び経常利益は当連結会計年度に比べかなりの増加が見込まれます。なお、当期純利益につきましては、平成22年３月期に林金属株式会社、及び株式会社大川電機製作所の株式取得による負ののれん発生益1,090百万円を特別利益に計上した一時的な利益要因があったため、前期比減益を見込んでおります。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第２ 事業の状況、１ 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化やメーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、総額 59,103千円の設備投資等を実施しました。内容は、有形固定資産37,458千円とソフトウェアを含む無形固定資産21,645千円であります。

有形固定資産の主な内訳は、建物及び建物附属設備3,434千円、車両運搬具15,004千円、及び工具器具備品19,019千円であります。また無形固定資産の主な内訳はソフトウェア11,626千円、及びのれん10,018千円であります。

セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（%）
軽金属・銅製品事業	47,959	15.0
電子・機能材事業	3,860	2.9
非鉄原料事業	6,200	6.3
建設・産業資材事業	1,083	1.2
合計	59,103	9.2

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。
２．所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年３月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社（東京都港区）	本社機能他	事務所 事務所用備品	7,411	4,622	－ (－)	570,113	582,147	130 (6)
大阪支店（大阪市中央区）	大阪管理業務他	事務所用備品	165	－	－ (－)	2,374	2,540	15
名古屋支店（名古屋市中区）	非鉄原料事業他	事務所用備品	3	740	－ (－)	976	1,721	9

（注）１．上記の内、賃貸事務所の賃貸条件は次のとおりであります。

本社（東京都港区）	賃借料月額	10,693千円	差入保証金	108,967千円
同浜松営業所（浜松市中区）	賃借料月額	257千円	差入保証金	1,620千円
同広島営業所（広島市中区）（注）４．	賃借料月額	265千円	差入保証金	2,147千円
大阪支店（大阪市中央区）	賃借料月額	1,513千円	差入保証金	－千円
名古屋支店（名古屋市中区）	賃借料月額	626千円	差入保証金	4,384千円

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。
３．従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。
４．広島営業所は平成21年６月１日に開設いたしました。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	東京都港区	電子・機能材事業	事務所設備等	4,967	237	－ (－)	4,938	10,144	24 (3)
アルコニックス三伸株式会社（本社他）（注）３	東京都港区他	軽金属・銅製品事業	事務所用備品、倉庫のれん（注）４	41,755	4,648	96,900 (1,604.97)	41,243	184,547	27
アルコニックス・ハヤシ株式会社（本社）（注）５	東京都港区	軽金属・銅製品事業	－	－	－	－ (－)	－	－	－
林金属株式会社（本社他）（注）６	大阪市西区	軽金属・銅製品事業	建物及び事務所用備品 倉庫等	16,379	3,535	439,000 (1,927.54)	10,298	469,213	24
株式会社大川電機製作所（本社他）（注）７	東京都世田谷区他	軽金属・銅製品事業	建物及び事務所用備品 生産設備等	323,579	272,006	1,712,000 (14,961.94)	16,863	2,324,450	100 (1)

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。
３．アルコニックス三伸株式会社の本社及び３支店、営業所を含んでおります。
４．のれん30,000千円を含んでおります。
５．アルコニックス・ハヤシ株式会社は林金属株式会社の株式を100%保有する中間持株会社であります。
６．当連結会計年度において、林金属株式会社を連結子会社化したことにより同社の本社及び２倉庫が新たに当社グループの主要設備となりました。
７．当連結会計年度において、株式会社大川電機製作所を連結子会社化したことにより同社の本社及び生産設備等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
ALCONIX (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	軽金属・銅製品事業	事務所設備等 社有車 事務所用備品	0	4,169	－ (－)	260	4,429	8
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.（注）３.	タイ国 バンコック	軽金属・銅製品事業	事務所用備品	－	－	－ (－)	333	333	－
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国 香港	建設・産業資材事業	事務所用備品	－	－	－ (－)	507	507	2 (1)
ALCONIX USA, INC.	米国 クリーブランド	電子・機能材事業	事務所用備品	－	－	－ (－)	177	177	2
ALCONIX (SHANGHAI)CORP.	中国 上海	軽金属・銅製品事業	事務所設備等	2,387	－	－ (－)	4,487	6,875	11 (1)

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドルフ	電子・機能材事業	事務所設備等	－	－	－ (－)	2,488	2,488	3
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	軽金属・銅製品事業	事務所設備等 社有車	－	4,584	－ (－)	995	5,580	4 (2)
ALCONIX (TAIWAN) CORP. (注) 6	台湾 台北	電子・機能材事業	事務所設備等	－	－	－ (－)	－	－	2

（注）１．上記の内、賃借事務所の条件は次のとおりであります。

ALCONIX(THAILAND)LTD. （タイ）		賃借料月額	249千円	差入保証金	839千円
ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD. （タイ）		賃借料月額	27千円	差入保証金	－千円
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.（香港）		賃借料月額	195千円	差入保証金	－千円
ALCONIX USA,INC.（米国）		賃借料月額	164千円	差入保証金	113千円
ALCONIX(SHANGHAI)CORP.	上海新事務所（中国）	賃借料月額	986千円	差入保証金	2,913千円
同	保税区事務所（中国）	賃借料月額	34千円	差入保証金	－千円
同	物流園区事務所（中国）	賃借料月額	28千円	差入保証金	－千円
同	北京事務所（中国）	賃借料月額	174千円	差入保証金	515千円
ALCONIX EUROPE GMBH（ドイツ）		賃借料月額	311千円	差入保証金	1,073千円
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.(マレーシア)		賃借料月額	225千円	差入保証金	－千円
ALCONIX(TAIWAN)CORP.(台湾)		賃借料月額	102千円	差入保証金	205千円

２．ALCONIX SINGAPORE.PTE.LTDは平成21年10月14日に清算を結了しております。
３．ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.は平成21年９月24日に設立いたしました。
４．上記金額には消費税等は含まれておりません。
５．従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。
６．ALCONIX (TAIWAN) CORP.の固定資産は当連結会計年度において全額減損処理を実施しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年６月23日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,666,400	2,666,400	東京証券取引所（市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	2,666,400	2,666,400	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む）により発行された株式数は含んでおりません。

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第三回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成17年６月28日）及び臨時株主総会の特別決議（平成17年11月15日）			
	事業年度末現在 （平成22年３月31日）		提出日の前月末現在 （平成22年５月31日）
新株予約権の数（個）	47,100（注）１		同左（注）１
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－		－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47,100（注）２		同左（注）２
新株予約権の行使時の払込金額	3,190（注）２		同左
新株予約権の行使期間	自　平成19年10月１日 至　平成27年６月27日　（注）３		同左　（注）３
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額　新株予約権行使時の払込金額と同額		同左
	資本組入額　発行価額の２分の１相当額		同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後２年間は新株予約権の行使を認める。 ②新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、当該本新株予約権者の新株予約権の行使を認めない。 ③新株予約権の相続は認められない。 ④その他権利行使の条件は、予約権発行の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第三回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）４		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。		同左
代用払込みに関する事項	－		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－		同左

（注）１．新株予約権１個につき目的となる株式数は、１株であります。

（注）２．平成17年11月15日臨時開催の株主総会の特別決議において、第三回新株予約権の発行に際しての付議事項追加に伴う変更は下記の通りであります。

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

上記により新株予約権の目的たる株式の数の調整が行われた場合、これに従い、新株予約権１個当たりの目的となる株式の数も同様比率で調整を行う。

(2) 新株予約権１個当たりの払込金額は、１株当たりの払込金額に新株予約権１個当たりの株式数を乗じた金額とする。なお、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び旧商法第341条ノ８の規定に基づく新株引受権付社債に係る新株引受権の行使を除く）又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$調整後払込金額 = 調整前払込金額 \times \frac{既発行株式数 + \dfrac{新規発行株式数 \times 1株当たり払込金額}{新規発行前の1株当たり時価}}{既発行株式数 + 新規発行株式数}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「１株当たり払込金額」を「１株当たり処分金額」に読み替えることとする。また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より１株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$調整後払込金額 = 調整前払込金額 \times \frac{1}{分割又は併合の比率}$$

（注）３．行使できる新株予約権の数については、下記の通り制限が設けられている。

平成19年10月１日より 平成20年９月30日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限 ただし、権利行使価額の合計が年間12,000千円を超えてはならない
平成20年10月１日より 平成21年９月30日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限 ただし、権利行使価額の合計が年間12,000千円を超えてはならない
平成21年10月１日より 平成27年６月27日まで	権利行使価額の合計が年間12,000千円を超えてはならない

（注）４．その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

(2) 新株予約権が権利行使をする前に、権利行使の条件の規定に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 平成18年３月期に関する定時株主総会の開催日までに当社株式上場が実現しない場合、本新株予約権の割当は失効するものとし、本新株予約権は無償で消却することができる。

（注）５．付与対象者および人数（名）

取締役　３（社外取締役を除く）、監査役　１（常勤監査役）、使用人で執行役員の資格を有するもの　６名、上記以外の従業員 164　合計174

（注）６．株式の数（株）

取締役に対し　2,000、監査役に対し　1,000、執行役員に対し　6,000、上記以外の従業員に対し　70,300　合計79,300

会社法第236条、238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

②第四回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成18年６月28日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成22年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年５月31日）
新株予約権の数（個）	72（注）１	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,200（注）２	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5,828（注）３	同左
新株予約権の行使期間	自　平成20年12月２日 至　平成28年12月１日　（注）３	同左　（注）３
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　5,828 資本組入額　2,914	同左 同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。 ②新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。 ③新株予約権の相続は認めない。 ④その他の条件については、本株主総会決議後今後開催される募集新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第五回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）４	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。	同左
代用払込みに関する事項	―	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	同左

（注）１．新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。
（注）２．本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
（注）３．新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。
また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より１株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

（注）４．その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
②当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
（注）５．付与対象者及び人数（名）
取締役２、監査役１、執行役員６　合計９名
（注）６．株式の数（株）
取締役に対し2,200、監査役に対し300、執行役員たる使用人に対し4,700 合計7,200

③第五回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成19年６月26日）の特別決議			
	事業年度末現在（平成22年３月31日）		提出日の前月末現在（平成22年５月31日）
新株予約権の数（個）	188（注）１		同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―		―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,800（注）２		同左
新株予約権の行使時の払込金額	7,046（注）３		同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年２月１日 至 平成30年１月31日　（注）３		同左　（注）３
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	7,046	同左
	資本組入額	3,523	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。 ②新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。。 ③新株予約権の相続は認めない。 ④その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第五回新株予約権割当契約」に定めるところによる。 （注）４		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。		同左
代用払込みに関する事項	―		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―		同左

（注）１．新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。
（注）２．本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
（注）３．新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「１株当たり払込金額」を「１株当たり処分金額」に読み替えることとする。
また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より１株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

（注）４．その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
②当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
（注）５．付与対象者及び人数（名）
取締役２、従業員35 合計37名
（注）６．株式の数（株）
取締役に対し2,000、従業員に対し18,000　合計20,000

④第六回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成20年６月24日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成22年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年５月31日）
新株予約権の数（個）	210（注）１	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,000（注）２	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5,175（注）３	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年８月１日 至 平成30年７月31日 （注）３	同左 （注）３
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,175	同左
	資本組入額 2,588	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。 ②新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。。 ③新株予約権の相続は認めない。 ④その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第六回新株予約権割当契約」に定めるところによる。 （注）４	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。	同左
代用払込みに関する事項	―	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	同左

（注）１．新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。
（注）２．本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
（注）３．新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「１株当たり払込金額」を「１株当たり処分金額」に読み替えることとする。
また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より１株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

（注）４．その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
②当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
（注）５．付与対象者及び人数（名）
取締役２、従業員41　合計43名
（注）６．株式の数（株）
取締役に対し2,000、従業員に対し20,500　合計22,500

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年２月27日（注）１	30,000	2,174,000	13,770	1,192,386	14,015	135,071
平成18年４月21日（注）２	240,000	2,414,000	275,520	1,467,906	375,240	510,311
平成19年３月13日（注）３	7,000	2,421,000	3,430	1,471,336	3,430	513,741
平成19年11月８日（注）４	13,900	2,434,900	22,170	1,493,506	22,170	535,912
平成20年２月７日（注）５	1,600	2,436,500	2,552	1,496,058	2,552	538,464
平成20年３月６日（注）６	9,000	2,445,500	8,550	1,504,608	8,550	547,014
平成20年３月13日（注）７	147,000	2,592,500	390,138	1,894,746	389,991	937,005
平成20年３月13日（注）７	36,000	2,628,500	101,268	1,996,014	101,268	1,038,273
平成20年３月26日（注）８	35,200	2,663,700	93,420	2,089,435	93,385	1,131,658
平成20年５月８日（注）９	400	2,664,100	638	2,090,073	638	1,132,296
平成21年11月６日（注）10	2,300	2,666,400	3,668	2,093,742	3,668	1,135,965

（注）１．新株引受権付社債の新株引受権行使
発行株式30,000株、発行価格917円、資本組入額459円
資本準備金増減額には新株引受権からの振替245千円が含まれております。
２．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　2,711.50円
資本組入額　　1,148円
払込金総額　650,760千円
３．第一回新株予約権行使
発行株式7,000株、発行価格980円、資本組入額490円
４．第三回新株予約権行使(75名)
発行株式13,900株、発行価格3,190円、資本組入額1,595円
５．第三回新株予約権行使(12名)
発行株式1,600株、発行価格3,190円、資本組入額1,595円
６．第二回新株予約権行使(9名)
発行株式9,000株、発行価格1,900円、資本組入額950円
７．東証上場に伴う公募増資及び有償第三者割当増資
公募増資　　　　　発行株式147,000株、発行価格5,307円、資本組入額2,654円
有償第三者割当増資　発行株式36,000株、発行価格5,626円、資本組入額2,813円
８．有償第三者割当増資（オーバーアロットメント）
発行株式35,200株、発行価格5,307円、資本組入額2,654円
９．第三回新株予約権行使(3名)
発行株式400株、発行価格3,190円、資本組入額1,595円
10．第三回新株予約権行使(11名)
発行株式2,300株、発行価格3,190円、資本組入額1,595円

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	18	64	37	－	1,884	2,019	－
所有株式数（単元）	－	5,387	299	11,461	1,848	－	7,660	26,655	900
所有株式数の割合（％）	－	20.21	1.13	42.97	6.94	－	28.75	100.00	－

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目１-20	417,000	15.64
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	213,400	8.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８-11	142,100	5.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目１-５	99,000	3.71
住友信託銀行株式会社（注）	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５-33	93,000	3.49
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10-１	70,300	2.64
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７-１	65,000	2.44
アルコニックス従業員持株会	東京都港区赤坂一丁目９-13	58,500	2.19
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10-18	50,000	1.88
正木 英逸	東京都世田谷区	40,100	1.50
計	－	1,248,400	46.82

（注）１．当事業年度末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

２．前事業年度末において主要株主でありましたエフ ビー エフ2000，エル．ピー．は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,665,500	26,655	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　900	―	１単元(100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	2,666,400	―	―
総株主の議決権	―	26,655	―

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づくもの

１）第三回新株予約権

決議年月日	平成17年６月28日及び平成17年11月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　３（社外取締役を除く） 監査役　１（常勤監査役） 使用人で執行役員の資格を有する者　６ 上記以外の使用人 164　　　合計 174
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	取締役に対し2,000、監査役に対し1,000、執行役員たる使用人に対し6,000、その他の使用人に対し70,300 合計79,300
新株予約権行使時の払込金額（円）	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）　平成22年３月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により５名減少し、126名であり、新株発行予定数は47,100株であります。

会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づくもの

２）第四回新株予約権

決議年月日	平成18年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　２（社外取締役を除く） 監査役　１（常勤監査役） 使用人で執行役員の資格を有する者　６　　合計　９
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し2,200、監査役に対し300、執行役員たる使用人に対し4,700 合計7,200
新株予約権行使時の払込金額（円）	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

３）第五回新株予約権

決議年月日	平成19年６月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　２（社外取締役を除く） 使用人で執行役員の資格を有する者　６ 上記以外の使用人 29　　　　合計37
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し2,000、執行役員たる使用人に対し4,000 その他の使用人に対し14,000 合計20,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	「(２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(２）新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）　平成22年３月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により３名減少し、34名であり、新株発行予定数は18,800株であります。

４）第六回新株予約権

決議年月日	平成20年６月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　２（社外取締役を除く） 上記以外の使用人 41　　　　合計43
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し2,000、その他の使用人に対し20,500 合計22,500
新株予約権行使時の払込金額（円）	「(２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(２）新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）　平成22年３月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により２名減少し、40名であり、新株発行予定数は21,000株であります。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は期末に年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

平成22年３月期末の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり85円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、事業投資の推進及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会決議により毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当（円）
平成22年６月22日 定時株主総会決議	226,644	85

４【株価の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高（円）	―	8,680	5,520 ※10,550	5,350	4,990
最低（円）	―	3,600	4,980 ※4,420	915	1,135

（注）１．最高・最低株価は、平成20年３月14日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち※印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

２．ジャスダック証券取引所については、平成20年４月24日に上場廃止の申請を行い、同年５月29日に上場廃止となっております。

３．当社は第26期である平成18年４月24日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。そのためそれ以前については記載できる株価はありません。

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年１月	平成22年２月	平成22年３月
最高（円）	4,850	4,250	3,970	3,485	3,430	3,940
最低（円）	3,910	2,820	3,130	3,210	3,100	3,190

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）	－	正木 英逸	昭和16年７月16日生	昭和40年４月 岩井産業株式会社（後に日商岩井株式会社, 現双日株式会社）入社 平成７年10月 同社大阪鉄鋼本部副本部長 平成10年10月 同社インドシナ地区支配人兼タイ会社代表取締役社長 平成12年４月 当社代表取締役社長（現任）	１年	40.1
専務取締役	経営企画本部長	山下 英夫	昭和21年３月17日生	昭和44年４月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成14年４月 同社エネルギー・金属資源カンパニーＳＶＰ 平成15年４月 同社大洋州地区支配人兼日商岩井豪州会社社長 平成17年９月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門 非鉄金属関連担当部門長補佐 平成18年２月 当社入社管理本部副本部長 平成18年６月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成19年６月 当社常務取締役経営企画本部長 平成20年６月 当社専務取締役経営企画本部長（現任）	１年	5.8
取締役	常務執行役員 財経本部長	宮﨑 泰	昭和27年９月27日生	昭和50年４月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成８年４月 同社東京本社金融商品部資金運用課長 平成９年12月 日商岩井インターナショナルファイナンス（ロンドン）社長 平成15年10月 当社入社管理本部長付担当部長 平成16年４月 当社経営企画部長 平成17年６月 当社取締役経営企画部長 平成18年６月 当社取締役財経本部長 平成22年６月 当社取締役 常務執行役員 財経本部長（現任）	１年	2.5
取締役	専務執行役員非鉄原料本部長 兼 建設・産業資材本部長	小松 通郎	昭和23年１月１日生	昭和45年４月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成12年４月 当社入社 平成16年６月 当社常務執行役員 平成18年７月 当社常務執行役員第三グループ長 平成21年６月 当社取締役専務執行役員第三グループ長 平成22年４月 当社取締役専務執行役員非鉄原料本部長兼建設・産業資材本部長（現任）	１年	9.1
取締役	常務執行役員電子・機能材本部長	竹井 正人	昭和28年５月18日生	昭和52年４月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成15年６月 当社入社 平成18年７月 当社執行役員第四グループ長 平成21年６月 当社取締役常務執行役員第四グループ長 平成22年４月 当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長（現任）	１年	8.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	―	種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年４月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和63年６月 同行取締役資金証券部長兼証券管理部長 平成11年８月 日本高純度化学株式会社取締役（現任） 平成12年３月 富士キャピタルマネジメント株式会社（現みずほキャピタルパートナーズ株式会社）代表取締役社長 平成12年６月 株式会社アートネイチャー取締役（現任） 平成13年３月 当社取締役（現任） 平成15年４月 みずほキャピタルパートナーズ株式会社顧問 平成16年12月 シミック株式会社監査役（現任）	１年	2.5
取締役	―	西村 昌彦	昭和30年５月22日生	昭和53年４月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成８年４月 同社建機プロジェクト部第一課長 平成16年４月 同社エネルギー・金属資源部門企画業務室業務課長 平成17年６月 当社監査役 平成20年４月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門企画業務室長 平成20年６月 当社取締役（現任） 平成21年６月 双日株式会社エネルギー・金属部門企画業務室長（現任）	１年	―
常勤監査役	―	服部 史郎	昭和23年４月28日生	昭和47年４月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成14年10月 同社エネルギー・金属資源カンパニー企画業務室室長 平成16年４月 双日株式会社エネルギー・金属資源企画業務室長 平成17年６月 当社取締役 平成18年３月 日本精鉱株式会社 監査役 平成18年４月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門部門長補佐兼企画業務室長 平成20年４月 同社エネルギー・金属資源部門部門長補佐 平成20年６月 当社監査役（現任）	（注）６	0.8
監査役	―	小林 輝夫	昭和10年７月13日生	昭和34年４月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和59年10月 同行荻窪支店長 平成７年３月 昭光通商株式会社常務取締役 平成10年３月 同社常任監査役 平成13年６月 富士キャピタルマネジメント株式会社（現みずほキャピタルパートナーズ株式会社）顧問 平成16年６月 当社監査役（現任） 平成17年４月 株式会社エス・ディ・エスバイオテック監査役	（注）５	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	―	込田　彊	昭和14年５月18日生	昭和39年４月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和50年９月 公認会計士登録 昭和57年１月 込田彊公認会計士事務所所長（現任） 平成18年６月 当社監査役（現任）	（注）６	0.8
				計		71.2

（注）１．監査役 小林 輝夫、込田 彊の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．取締役 種房 俊二、西村 昌彦の２名は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。専務執行役員として小松 通郎、前田 宗良、常務執行役員として宮崎 泰、竹井 正人、手代木 洋の合計５名で構成されております。また専務執行役員の小松 通郎、及び常務執行役員の宮崎 泰、竹井 正人は当社の取締役であります。
４．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏 名（生年月日）	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
富田 清隆 昭和33年１月21日生	昭和64年１月　日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成12年２月　同社金属鉱石部第一課長 平成22年４月　双日株式会社 エネルギー・金属部門石炭・非鉄本部 非鉄・貴金属部長（現任）	―

５．平成19年６月開催の定時株主総会の終結の時から４年
６．平成20年６月開催の定時株主総会の終結の時から４年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識しており、その実現のために健全で透明性が高く、事業環境の変化にすばやく対応できるような経営体制を確立するとともに、当社グループの企業価値の最大化を図り、社会的責任を果すことによって株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会において社外の視点を取り入れた的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、監査役設置会社として透明性のある適正な監督及び監視を可能にするようなコーポレート・ガバナンス体制の充実が図れるよう、以下の体制を採用しております。

① 機関の名称と内容

イ．取締役会は７名の取締役(うち２名は社外取締役)で構成され、毎月１回の定時取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会とにより、充分な議論の中で経営上の意思決定を行っております。

ロ．監査役会は３名の監査役(うち２名は社外監査役)で構成され、毎月１回の定時監査役会と、必要に応じて開催される臨時監査役会とにより、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

ハ．執行役員会議は社内取締役５名（うち、３名は執行役員を兼務）、執行役員２名、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役で構成され、毎月１回の定時執行役員会議と必要に応じて開催される臨時執行役員会議とにより、業務執行に係る重要な事項の討議を行っております。また、執行役員会議で討議した事項のうち、重要な事項については取締役会へ報告もしくは上程されます。

ニ．リスク管理委員会は毎月１回開催され、社内取締役３名（上程される議案により、必要に応じて執行役員兼務役員２名を含めた５名）、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役が出席し、取締役会での決議が必要な案件について、事前に審議を行っております。

ホ．コンプライアンス委員会は、社内取締役５名、管理部門の本部長、オブザーバーの常勤監査役及び社長が必要と認めた者で構成されております。当委員会の役割は下記のとおりであります。

a. コンプライアンスに関する基本方針及び実行計画の策定

b. アルコニックスグループ行動基準及び行動指針である「アルコニックス行動基準マニュアル」を作成し、役職員に配布、周知徹底することにより、法令遵守及び危機管理体制を構築

c. 経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反及び危機発生時の対応等を審議するとともに、取締役会への上程

② 内部統制システムの整備の状況

内部監査は、監査部が年間監査計画に基づき法令、社内規程の遵守状況及び業務の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、内部統制の状況を確認しております。

監査終了後には社長以下社内取締役及び管理部門の部長出席のもと、監査講評会を開催し結果報告を行うとともに、指摘改善必要事項に対しては改善計画書の提出を義務づけております。監査部は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。

監査役と監査部の連携状況については、年間監査予定、及び監査実施要領について適時打合せを行うとともに必要に応じて連携し、効率的に監査を行えるよう努めております。また監査役は監査調書等を監査部に配布し情報を共有する一方、監査部が行う内部監査には監査役が適時立ち会っております。

また社外取締役、及び社外監査役は「内部統制システム構築の基本方針」の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条４項６号）」にあるとおり、取締役会において業務執行にとらわれない客観的かつ大局的見地から経営に資する発言をすることにより適正な意思決定が行えるように連携をしております。

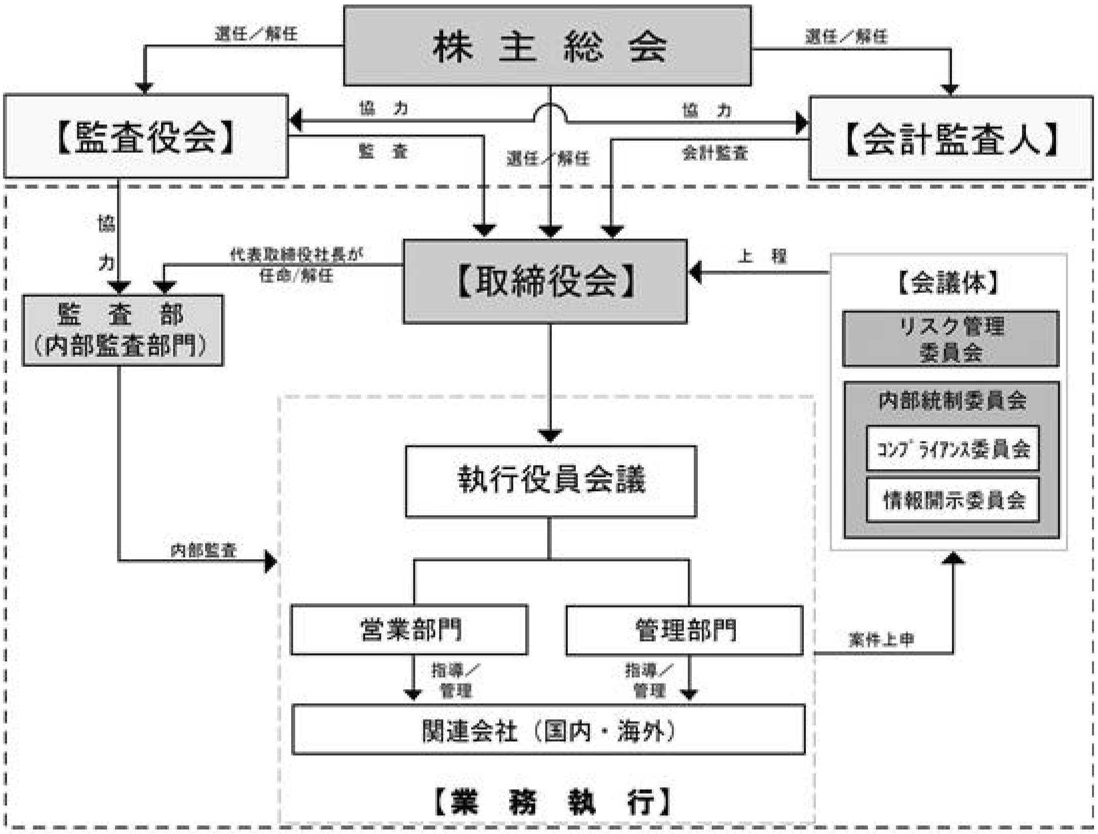
内部監査部門である監査部組織については、有価証券報告書提出日現在、部長１名及び副部長２名の計３名体制となっておりますが、監査に際して人員の補強が必要な場合には社長が指名した者を加えて行うこととしております。

内部統制システムの整備状況においては、当社は平成18年５月19日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針を決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

その整備状況は下記のとおりです。

a. 平成18年10月１日に当社のコンプライアンス体制をさらに明確にすることを目的として、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、円滑な運営のために従来のリスク管理委員会から独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス委員会規程」が制定された。
b. 平成19年４月24日の定時取締役会において、規程である「内部統制規程」が決議され、即日制定された。
c. 平成19年６月26日の定時取締役会において「内部統制委員会」の設置及びその役割等を定めた「内部統制委員会規程」の制定が決議され即日制定された。社長を委員長とする内部統制委員会は、取締役会の諮問機関として内部統制に関する事項について一元的に管理する役割を担う。これに伴いコンプライアンス委員会は内部統制委員会の下部組織とした。
d. 平成20年４月24日の定時取締役会において、当社内部統制システムに反社会的勢力排除に向けた基本的な体制を明記する旨決議した。

当社の内部統制の状況を図示すると下記のとおりとなります。



※矢印のない線（―）は指揮・監督と報告を意味する。

③ 第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

イ．会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、独立的な立場から定期的な監査に加えて会計上の課題等について、適時・適切なアドバイスを受けております。

　当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する渡邊 浩一郎、狩野 茂行、廿楽 真明の３氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他10名です。

　会計監査人と監査役の年間監査予定については、監査計画を策定後スケジュール表を相互に提出し、情報の共有化をはかり、効率的な監査に努めております。監査役監査実施後は、適時監査調書を会計監査人にも提出する一方、会計監査人による往査・監査には常勤監査役が適時立ち会うことにより連携しております。また期首における監査計画説明会、及び期中、期末時における会計監査人の監査概要報告会には常勤監査役を中心に出席し、意見交換をしております。

ロ．税務問題については顧問税理士、法律係争関連業務については顧問弁護士及び司法書士、人事関連業務については社会保険労務士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社は有価証券報告書提出日現在において、種房 俊二氏及び西村 昌彦氏を社外取締役として選任しております。種房氏は経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ大局的な見地から当社の業務遂行に資する意見を得られ、また西村氏は商社における金属業界、金属資源の分野に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の業務遂行に資する意見を得られると考えております。よって当社の社外取締役に適任であると考えております。

また当社は小林 輝夫氏、及び込田 彊氏を社外監査役として選任しております。小林氏は他社における監査役として幅広い知識、経験を有しており、また込田氏は公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有していることから、両氏は取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていると考えており、当社の社外監査役として適任であると考えております。なお、当社は込田氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外取締役及び社外監査役との資本的関係、または取引関係その他利害関係については下記のとおりであります。

a. 社外取締役の種房 俊二氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式2,500株を所有しております。それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

b. 社外監査役の小林 輝夫氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式1,000株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

c. 社外監査役の込田 彊氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式800株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

d. 社外取締役の西村 昌彦氏は、当社の主要株主である双日株式会社の従業員であります。当社と同社の間における平成22年３月期取引高は、当社の同社向け売上54,207千円、同社からの仕入2,981,180千円、同社からの業務受託料等17,100千円等があります。その取引条件については市場価格等を勘案して決定しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

毎月開催される取締役会、リスク管理委員会、執行役員会議で業務執行状況の報告と討議を行っております。内部統制を確立するため、各種規程類の整備・見直しを行うとともに、支払伝票をはじめとする各種会計書類は各営業部門責任者と経理部を主体とする管理部門による二重チェック体制を敷いております。社内ルール徹底のため個別権限基準表に基づき社内決裁書を申請させ審議許可の手続きを行っております。

また安全保障に係わる輸出関連諸法規を遵守するため、安全保障輸出管理規程を制定し、輸出管理責任者によるチェック体制を整備することで、適正な輸出管理を行っております。

(3) 役員報酬

役員の報酬等の額については、社長及び社外取締役で構成する報酬委員会において会社の業績及び各役員の個人評価を加味し、その額を決定する方針を採用しております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	103,672千円	102,135千円	2,503千円	－	６名
監査役（社外監査役を除く）	17,583千円	16,499千円	－	1,083千円	２名
社外役員	13,174千円	12,124千円	－	1,050千円	４名

（注）１．使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないことから記載しておりません。

２．取締役の報酬限度額は、平成20年６月24日開催の定時株主総会において年額150百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）と決議をいただいております。

３．監査役の報酬限度額は、平成17年２月22日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。

(4) 取締役の定数
当社の取締役は７名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得に関する事項
当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除に関する事項
当社は、会社法第426条第１項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第１項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当に関する事項
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年９月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

(10) 株式保有に関する事項
平成22年３月期末時点において純投資以外の目的で保有している株式は上場、非上場あわせて30銘柄であり、その株式数の合計は21,394千株であります。また貸借対照表の計上額は1,998,239千円であります。当社がこれら株式を保有する目的は合弁会社の設立によるもの、取引関係の強化及び円滑化、または企業連携や企業価値向上のためであります。
また当社が保有する純投資以外の目的で保有する上場株式は下記のとおりであります。

銘　柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保 有 目 的
三櫻工業株式会社	780,000	558,480	当社の主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所	2,200,000	442,200	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	509,000	277,405	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	194,600	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	98,658	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	115	34,960	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド	100,000	26,800	当社の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

なお、当社は保有目的が純投資目的である株式は平成22年３月期末現在保有しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	54,000	344	44,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	54,000	344	44,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属するErnst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として1,929千円を支払っております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属するErnst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として3,038千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容といたしましては、平成20年度「監査及び四半期レビュー契約書」締結前の期間における、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、前連結会計年度における監査日数及び監査人員の実績を元に監査公認会計士等と協議の上、その報酬の額を決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
なお、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）附則第３条第１項第１号ただし書き及び第４号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
　なお、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）附則第２条第１項第１号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集を図っております。
また、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609,709	5,509,356
受取手形及び売掛金	16,025,385	17,866,793
商品及び製品	12,489,292	8,796,963
仕掛品	―	21,932
原材料及び貯蔵品	―	7,900
未収還付法人税等	310,795	83,939
繰延税金資産	326,573	220,248
その他	1,695,740	1,736,082
貸倒引当金	△165,654	△176,186
流動資産合計	37,291,843	34,067,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,286	1,074,743
減価償却累計額	△32,703	※1 △678,092
建物及び構築物（純額）	62,582	396,650
機械装置及び運搬具	32,700	1,547,009
減価償却累計額	△14,387	△1,252,463
機械装置及び運搬具（純額）	18,313	294,546
工具、器具及び備品	141,975	204,197
減価償却累計額	△84,290	※1 △156,036
工具、器具及び備品（純額）	57,685	48,160
土地	96,900	2,247,900
有形固定資産合計	235,481	2,987,256
無形固定資産		
のれん	63,925	38,015
ソフトウエア	708,241	562,996
ソフトウエア仮勘定	1,700	―
その他	5,785	6,888
無形固定資産合計	779,652	607,900
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 513,575	※2 2,182,982
長期貸付金	18,998	26,461
固定化営業債権	※4 289	※4 289
繰延税金資産	85,579	30,910
その他	211,918	319,577
貸倒引当金	△289	△3,259
投資その他の資産合計	830,072	2,556,963
固定資産合計	1,845,206	6,152,120
資産合計	39,137,050	40,219,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,342,602	16,646,073
短期借入金	10,385,718	5,685,096
1年内返済予定の長期借入金	849,700	1,694,200
1年内償還予定の社債	660,000	360,000
未払法人税等	199,124	313,038
賞与引当金	178,434	257,150
繰延税金負債	—	83,026
その他	661,287	825,953
流動負債合計	30,276,867	25,864,538
固定負債		
社債	540,000	180,000
長期借入金	740,200	3,996,000
繰延税金負債	125	454,803
退職給付引当金	185,263	175,609
役員退職慰労引当金	69,219	59,849
長期未払金	—	329,453
その他	—	1,579
固定負債合計	1,534,808	5,197,295
負債合計	31,811,676	31,061,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,073	2,093,742
資本剰余金	1,132,296	1,135,965
利益剰余金	3,986,266	5,559,269
株主資本合計	7,208,636	8,788,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,869	180,766
繰延ヘッジ損益	19,154	60,336
為替換算調整勘定	△118,804	△105,790
評価・換算差額等合計	△92,780	135,312
新株予約権	29,132	43,704
少数株主持分	180,384	189,324
純資産合計	7,325,373	9,157,317
負債純資産合計	39,137,050	40,219,151

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	165,439,453	109,192,067
売上原価	※1 159,582,410	※1 103,259,756
売上総利益	5,857,043	5,932,311
販売費及び一般管理費	※2 4,212,022	※2, ※3 4,395,122
営業利益	1,645,020	1,537,188
営業外収益		
受取利息	22,641	13,100
仕入割引	24,098	17,981
受取配当金	56,658	12,095
為替差益	167,558	118,491
為替予約評価益	32,724	—
業務受託料	16,982	7,273
調査助成金	36,623	—
不動産賃貸収入	—	31,546
その他	60,426	57,261
営業外収益合計	417,714	257,751
営業外費用		
支払利息	193,845	195,374
社債利息	19,919	12,528
売上割引	14,061	10,718
為替予約評価損	—	32,724
手形売却損	112,509	52,163
債権売却損	25,626	23,383
債権譲渡損（信託）	27,940	4,037
支払保証料	61,526	24,875
不動産賃貸原価	—	11,144
その他	29,355	25,159
営業外費用合計	484,784	392,110
経常利益	1,577,950	1,402,829
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,708	※4 158
投資有価証券売却益	10,698	—
貸倒引当金戻入額	87,308	4,627
新株予約権戻入益	25	1,444
負ののれん発生益	—	1,090,309
役員退職慰労引当金戻入額	—	11,458
特別利益合計	102,740	1,107,998
特別損失		
固定資産売却損	※5 526	※5 222
固定資産除却損	※6 592	※6 296
投資有価証券売却損	107,125	—
投資有価証券評価損	953,476	43,140
減損損失	—	※7 9,026
持分変動損失	36,363	—
子会社清算損	13,307	—
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	1,116,391	54,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
税金等調整前当期純利益	564,299	2,456,143
法人税、住民税及び事業税	395,253	562,070
法人税等調整額	△47,982	76,543
法人税等合計	347,271	638,614
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,817,528
少数株主利益	35,132	18,076
当期純利益	181,895	1,799,451

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,089,435	2,090,073
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	2,090,073	2,093,742
資本剰余金		
前期末残高	1,131,658	1,132,296
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	1,132,296	1,135,965
利益剰余金		
前期末残高	4,030,785	3,986,266
当期変動額		
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益	181,895	1,799,451
当期変動額合計	△44,519	1,573,003
当期末残高	3,986,266	5,559,269
株主資本合計		
前期末残高	7,251,879	7,208,636
当期変動額		
新株の発行	1,276	7,337
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益	181,895	1,799,451
当期変動額合計	△43,243	1,580,340
当期末残高	7,208,636	8,788,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△135,761	6,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,631	173,896
当期変動額合計	142,631	173,896
当期末残高	6,869	180,766
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△117,716	19,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,870	41,182
当期変動額合計	136,870	41,182
当期末残高	19,154	60,336
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,630	△118,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154,434	13,014
当期変動額合計	△154,434	13,014
当期末残高	△118,804	△105,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△217,848	△92,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,067	228,092
当期変動額合計	125,067	228,092
当期末残高	△92,780	135,312
新株予約権		
前期末残高	25,709	29,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,423	14,571
当期変動額合計	3,423	14,571
当期末残高	29,132	43,704
少数株主持分		
前期末残高	92,437	180,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,946	8,940
当期変動額合計	87,946	8,940
当期末残高	180,384	189,324
純資産合計		
前期末残高	7,152,178	7,325,373
当期変動額		
新株の発行	1,276	7,337
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益	181,895	1,799,451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,438	251,603
当期変動額合計	173,195	1,831,943
当期末残高	7,325,373	9,157,317

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564,299	2,456,143
減価償却費	139,617	321,792
のれん償却額	43,838	30,111
負ののれん発生益	―	△1,090,309
株式報酬費用	20,170	16,015
新株予約権戻入益	△25	△1,444
減損損失	―	9,026
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△72,151	2,601
賞与引当金の増減額（△は減少）	△162,623	44,722
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,794	△38,310
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,879	△25,170
受取利息及び受取配当金	△79,300	△25,196
支払利息	193,845	195,374
社債利息	19,919	12,528
為替差損益（△は益）	79,352	40,049
為替予約評価損益（△は評価益）	△32,724	32,724
固定資産売却損益（△は益）	△4,181	64
固定資産除却損	592	296
投資有価証券評価損益（△は益）	953,476	43,140
投資有価証券売却損益（△は益）	96,427	―
持分変動損益（△は益）	36,363	―
ゴルフ会員権評価損	―	2,000
売上債権の増減額（△は増加）	14,691,047	△828,273
たな卸資産の増減額（△は増加）	997,923	4,382,105
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,959,498	△877,380
未収消費税等の増減額（△は増加）	△44,444	12,957
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△8,855	13,414
前渡金の増減額（△は増加）	△22,956	△94,147
前払費用の増減額（△は増加）	△13,461	8,289
未収入金の増減額（△は増加）	△52,530	176,237
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△717	97
長期差入保証金の増減額（△は増加）	△1,699	△3,225
未払金の増減額（△は減少）	△6,719	22,449
未払費用の増減額（△は減少）	△51,830	5,005
前受金の増減額（△は減少）	131,063	△15,285
預り金の増減額（△は減少）	△2,252	752
その他	16,360	△10,656
小計	5,524,998	4,818,501
利息及び配当金の受取額	77,747	26,472
利息の支払額	△209,799	△212,926
法人税等の支払額	△1,006,874	△601,907
法人税等の還付額	―	323,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386,071	4,353,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△108,000
定期預金の払戻による収入	2,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△67,672	△33,318
有形固定資産の売却による収入	2,767	2,768
無形固定資産の取得による支出	△563,058	△18,136
投資有価証券の取得による支出	△384,141	△1,307,076
投資有価証券の売却による収入	546,037	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※3 △2,155,298
営業譲受による支出	※2 △85,861	※2 △58,655
貸付けによる支出	―	△27,000
貸付金の回収による収入	5,347	14,082
その他	△3,644	△6,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,227	△3,397,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,049,739	△4,800,941
長期借入れによる収入	600,000	5,770,000
長期借入金の返済による支出	△425,600	△2,269,700
社債の償還による支出	△360,000	△660,000
株式の発行による収入	1,276	7,337
少数株主への株式の発行による収入	17,182	―
配当金の支払額	△224,949	△225,583
少数株主への配当金の支払額	△6,280	△8,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,111	△2,187,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288,740	8,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,100,992	△1,223,352
現金及び現金同等物の期首残高	4,508,717	6,609,709
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,609,709	※1 5,386,356

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　10社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 アルコニックス三伸株式会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX(SINGAPORE)PTE.LTD. ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. ALCONIX USA,INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX(TAIWAN)CORP. 上記のうち、アルコニックス三伸株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　14社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 アルコニックス三伸株式会社 アルコニックス・ハヤシ株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD. ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. ALCONIX USA,INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX(TAIWAN)CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD. 上記のうち、アルコニックス・ハヤシ株式会社、ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD.及びALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.につきましては新たに設立したため、林金属株式会社及び株式会社大川電機製作所につきましては株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ALCONIX(SINGAPORE)PTE.LTD.につきましては、平成21年10月14日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において新たに設立され、連結の範囲に含めていたアルコニックス・オオカワ株式会社は、平成21年９月８日付で株式会社大川電機製作所を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　平成20年５月13日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD. 天津市日環再生資源利用有限公司 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD. 天津市日環再生資源利用有限公司 小松精密部品(香港)有限公司 上記のうち、小松精密部品(香港)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立されたため、関連会社の範囲に含めております。 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX(SINGAPORE)PTE.LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA,INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX(TAIWAN)CORP. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA,INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX(TAIWAN)CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 小口販売用銅管 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ232,417千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 同左 ロ．時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 小口販売用銅管等 先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～35年 機械装置及び運搬具　　２～８年 工具、器具及び備品　　２～20年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　　２～10年 工具、器具及び備品　　２～20年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①　株式交付費 発生時に一括費用処理しております。 ②　創立費 発生時に一括費用処理しております。	①　株式交付費 同左 ②　創立費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
	③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(7) のれんの償却に関する事項	――――――	のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（企業結合に係る会計基準） 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　改正平成19年11月15日）を適用しております。	――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(連結貸借対照表) １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、13,608,837千円であります。 ２．「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は46,295千円であります。	――――――
(連結損益計算書) 「支払保証料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は55,024千円であります。	――――――
(連結キャッシュ・フロー計算書) １．前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「固定資産売却益」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」と掲記しております。 ２．前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」及び「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」及び「固定資産除却損」の金額は、それぞれ 192千円及び5,688千円であります。 ３．前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」と掲記しております。	――――――

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」と掲記しております。 ５．前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「未払事業税・外形標準課税の増減額」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未払法人税等（外形標準課税）の増減額」と掲記しております。	
――――――	（連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
――――――	※１　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※２　関連会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　88,084千円 なお、上記投資有価証券には、平成21年４月１日設立の子会社に対する新株式払込金45,000千円が含まれております。	※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　44,747千円
３　輸出受取手形割引高　45,176千円	３　輸出受取手形割引高　96,126千円
※４　財務諸表等規則第32条第１項第10号の債権であります。	※４　財務諸表等規則第32条第１項第10号の債権であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損　232,417千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損　199,523千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　1,492,611千円 法定福利費　204,168千円 事務委託料　457,335千円 賞与引当金繰入額　269,448千円 役員退職慰労引当金繰入額　15,879千円 貸倒引当金繰入額　18,583千円 退職給付費用　56,493千円 賃借料　221,517千円 減価償却費　139,617千円 のれん償却額　43,838千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　1,790,762千円 法定福利費　235,779千円 事務委託料　314,125千円 賞与引当金繰入額　227,619千円 役員退職慰労引当金繰入額　18,568千円 貸倒引当金繰入額　11,166千円 退職給付費用　55,493千円 賃借料　221,941千円 減価償却費　223,686千円 のれん償却額　30,111千円
――――――	※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 576千円
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　766千円 工具、器具及び備品　3,941千円 計　4,708千円	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　158千円
※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　441千円 工具、器具及び備品　85千円 計　526千円	※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　214千円 工具、器具及び備品　8千円 計　222千円
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　300千円 工具、器具及び備品　291千円 計　592千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　127千円 工具、器具及び備品　168千円 計　296千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※７　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>台北（台湾）</td><td>事務所</td><td>建物
工具、器具及び備品
ソフトウエア</td></tr><tr><td>デュッセルドルフ（ドイツ）</td><td>その他</td><td>のれん</td></tr></table>当社グループは、原則として、販売及び生産拠点を基準としてグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、時価の著しい下落又は継続して営業損失が発生している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,026千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,908千円、工具、器具及び備品762千円、ソフトウエア293千円、のれん6,061千円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。
また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、収益が見込めなくなったことから減損損失として全額を特別損失に計上しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,663	0	－	2,664
合計	2,663	0	－	2,664
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	29,132
合計		－	－	－	－	－	29,132

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月24日定時株主総会	普通株式	226,414	85	平成20年３月31日	平成20年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	226,448	利益剰余金	85	平成21年３月31日	平成21年６月24日

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,664	2	－	2,666
合計	2,664	2	－	2,666
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	43,704
合計		－	－	－	－	－	43,704

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	226,448	85	平成21年３月31日	平成21年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	226,644	利益剰余金	85	平成22年３月31日	平成22年６月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　6,609,709千円 現金及び現金同等物　6,609,709千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,509,356千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△123,000千円 現金及び現金同等物　5,386,356千円
※２　営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社が営業譲受契約により、互幸資材株式会社から譲り受けた資産の内訳と当該譲受による支出との関係は次のとおりであります。 イ　流動資産　34,302千円 ロ　固定資産　51,558千円 ハ　営業の譲受により増加した資産　85,861千円 ニ　当該会社等の現金及び現金同等物　－千円 ホ　差引：営業の譲受による支出　85,861千円 ――――――	※２　営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社が、伊藤忠メタルズ株式会社から譲り受けた資産の内訳と当該譲受による支出との関係は次のとおりであります。 イ　流動資産　48,636千円 ロ　のれん　10,018千円 ハ　営業の譲受により増加した資産　58,655千円 ニ　当該会社等の現金及び現金同等物　－千円 ホ　差引：営業の譲受による支出　58,655千円 ※３　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 (1)　株式の取得により新たに林金属株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに林金属株式会社の取得価額と林金属株式会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 イ　流動資産　1,692,627千円 ロ　固定資産　486,144千円 ハ　流動負債　△250,774千円 ニ　固定負債　△600,000千円 ホ　負ののれん　△346,361千円 ヘ　林金属株式会社株式の取得価額　981,637千円 ト　林金属株式会社現金及び現金同等物　△740,250千円 チ　差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出　241,386千円

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2)　株式の取得により新たに株式会社大川電機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社大川電機製作所の取得価額と株式会社大川電機製作所取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 イ　流動資産　3,430,253千円 ロ　固定資産　2,865,128千円 ハ　流動負債　△301,545千円 ニ　固定負債　△672,488千円 ホ　負ののれん　△743,948千円 へ　株式会社大川電機製作所株式の取得価額　4,577,398千円 ト　株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物　△2,663,486千円 チ　差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出　1,913,912千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借手側） 当社及び国内連結子会社は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引（借手側） 当社及び国内連結子会社は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	7,932	4,230	3,701
ソフトウエア	4,386	4,386	－
合計	12,318	8,617	3,701

当連結会計年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	7,932	5,816	2,115

前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,586千円 １年超　2,115千円 合計　3,701千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,586千円 １年超　528千円 合計　2,115千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　2,789千円 減価償却費相当額　2,711千円 支払利息相当額　8千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　1,586千円 減価償却費相当額　1,586千円 支払利息相当額　－千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	２．オペレーティング・リース取引 同左
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金使途を限定しております。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引、及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね１年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、５年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクに対する商品先物取引、及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程等に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達し、一部の変動金利による長期借入金についても金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照して下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,509,356	5,509,356	－
(2) 受取手形及び売掛金	17,866,793	17,866,793	－
(3) 未収還付法人税等	83,939	83,939	－
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	1,773,024	1,773,024	－
資産計	25,233,113	25,233,113	－
(1) 支払手形及び買掛金	16,646,073	16,646,073	－
(2) 短期借入金	5,685,096	5,685,096	－
(3) 未払法人税等	313,038	313,038	－
(4) 社債（*1)	540,000	539,795	△204
(5) 長期借入金（*2)	5,690,200	5,726,337	36,137
負債計	28,874,407	28,910,340	35,933
デリバティブ取引（*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	99,314	99,314	－
デリバティブ取引計	99,314	99,314	－

(*1)　連結貸借対照表上の１年内償還予定の社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2)　連結貸借対照表上の１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等に関する事項は、注記事項「デリバティブ取引関係」を参照して下さい。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	409,958

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権の連結決算日後の償還予定については、すべて１年以内であります。

(注４) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,030	94,185	40,154
	小計	54,030	94,185	40,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		54,030	94,185	40,154

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について945,376千円減損処理を行っております。また、当該減損処理を行ったその他有価証券で時価のある株式は、当連結会計年度においてすべて売却しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
546,037	10,698	107,125

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	331,306

（注） 当連結会計年度において、著しく実質価額等が下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式8,099千円であります。

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,724,013	1,389,167	334,846
	(2) その他	13,070	11,938	1,132
	小計	1,737,084	1,401,105	335,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,940	37,277	△1,337
	(2) その他	－	－	－
	小計	35,940	37,277	△1,337
合計		1,773,024	1,438,382	334,641

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 409,958千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について40,494千円（その他有価証券の株式40,494千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連では商品先物取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っており、商品先物取引は取扱商品（非鉄金属）に係る将来の取引相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、商品先物取引についてはヘッジ会計を行っております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 （ヘッジ対象） 外貨建債権債務及び非鉄金属の販売ないし購入価格 （ヘッジ手段） 為替予約取引及び商品先物取引 （ヘッジ方針） デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。 （ヘッジ有効性評価の方法） ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。 また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しており、商品先物取引は商品価格変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約相手先を信用度の高い金融機関及び商社に限定しており、取引先の契約不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、内規に従い、当内規に定めた部署が実行し、実行結果は管理本部内の該当部署に報告しております。

２．取引の時価等に関する事項
前連結会計年度（平成21年３月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,319,698	－	1,286,973	32,724

（注）　１．時価の算定方法
　　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
　２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成22年３月31日）
１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	商品先物取引 先物売り 先物買い	商品及び製品	 226,185 289,272	 － －	 △33,936 105,556
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	100,000	△1,579
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド 買建 米ドル	売掛金及び 買掛金	 3,145,610 156,726 26,074 3,361,506	 － － － －	 △76,018 5,440 △383 100,236
合計			7,405,376	100,000	99,316

（注）時価の算定方法
１．商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
２．金利スワップ取引 取引金融機関から提示された利率等によっております。
３．為替予約取引 先物為替相場によっております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。	当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△293,694	△301,405
(2) 年金資産等（千円）	108,431	125,795
(3) 退職給付引当金（(1)＋(2)）（千円）	△185,263	△175,609

（注）１．当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
２．上記(2)の年金資産等には、適格退職年金資産のほか厚生年金基金から支払われると見込まれる額が含まれております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 勤務費用（千円）	55,189	55,800
(2) 確定拠出型年金制度に係る拠出額（千円）	1,304	1,294
(3) 中小企業退職金共済制度に係る拠出額（千円）	－	5,919
(4) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)）（千円）	56,493	63,014

（注）当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 20,170 千円

２．権利不行使により失効が生じ、利益として計上した額

特別利益の新株予約権戻入益 25 千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

・提 出 会 社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 ３名（社外取締役を除く） 監査役 １名（常勤監査役） 使用人で執行役員の資格を有するもの６名 上記以外の使用人 164名 合計 174名	取締役 ２名（社外取締役を除く） 監査役 １名（常勤監査役） 使用人で執行役員の資格を有するもの ６名 合計 ９名	取締役 ２名（社外取締役を除く） 従業員 35名 合計 37名	取締役 ２名（社外取締役を除く） 従業員 41名 合計 43名
ストック・オプション数（注）	普通株式 79,300株	普通株式 7,200株	普通株式 20,000株	普通株式 22,500株
付与日	平成17年10月１日	平成18年12月１日	平成20年２月１日	平成20年８月１日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後２年間は新株予約権の行使を認める。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	２年間（平成17年10月１日～平成19年９月30日）	２年間（平成18年12月２日～平成20年12月１日）	２年間（平成20年２月１日～平成22年１月31日）	２年間（平成20年８月１日～平成22年７月31日）
権利行使期間	８年間（平成19年10月１日～平成27年６月27日）	８年間（平成20年12月２日～平成28年12月１日）	８年間（平成22年２月１日～平成30年１月31日）	８年間（平成22年８月１日～平成30年７月31日）

（注）株式数に換算して記載しております。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション	第三回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役　１名	取締役　１名	取締役　１名
ストック・オプション数（注）	普通株式　58株	普通株式　58株	普通株式　58株
付与日	平成18年１月４日	平成18年７月１日	平成19年７月２日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	20年間 自　平成18年１月４日 至　平成38年１月３日	20年間 自　平成18年７月１日 至　平成38年６月30日	20年間 自　平成19年７月２日 至　平成39年６月30日

	第四回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役　１名
ストック・オプション数（注）	普通株式　58株
付与日	平成20年７月22日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	８年間(平成20年７月22日～平成22年７月21日）
権利行使期間	８年間(平成22年７月22日～平成30年７月21日）

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	―	7,200	20,000
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	7,200	―
未確定残	―	―	20,000
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	52,400	―	―
権利確定	―	7,200	―
権利行使	400	―	―
失効	1,600	―	―
未行使残	50,400	7,200	―

	第六回 ストック・オプション
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	―
付与	22,500
失効	500
権利確定	―
未確定残	22,000
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション	第三回 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	58	58	58
権利確定	－	－	－
権利行使	58	58	58
失効	－	－	－
未行使残	－	－	－

	第四回 ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	58
失効	－
権利確定	－
未確定残	58
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

② 単価情報

・提 出 会 社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利行使価格　　　（円）	3,190	5,828	7,046
行使時平均株価　　　　（円） （注１）	4,638	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	1,527.68	1,169.00

	第六回 ストック・オプション
権利行使価格　　　（円）	5,175
行使時平均株価　　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	613.00

（注）行使時平均株価は当連結会計年度初日より行使日までの株価の終値に対する平均から算出しております。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション	第三回 ストック・オプション
権利行使価格　　　（円）	98,750	98,750	98,750
行使時平均株価　　　　（円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	94,209	292,838

	第四回 ストック・オプション
権利行使価格　　　（円）	400,000
行使時平均株価　　　　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第六回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

・提 出 会 社

① 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式による

② 主な基礎数値及び見積方法

	第六回ストック・オプション
株価変動性　（注１）	30.04%
予想残存期間（注２）	６年
予想配当　　（注３）	85円／株
無リスク利子率（注４）	1.188%

（注）１．当社は上場してまだ３年を経過しておらず、算定に必要な株価が十分でないため数社の類似企業の株価実績に基づき算定いたしました。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．直近の定時株主総会における利益処分による配当実績によっております。また算出には記念配当等を減じ、普通配当のみを採用しております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の平均値利回りであります。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

① 使用した評価技法　　純資産法による

② 主な基礎数値及び見積方法

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額	3,222 千円
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額	33,399 千円

なお､当連結会計年度末における一株当たりの評価額､権利行使価格及び本源的価値は以下のとおりであります｡

純資産法による評価額	455 千円
新株予約権の行使価格	400 千円
本源的価値	55 千円

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には､将来の失効数の合理的な見積は困難であるため､実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております｡

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16,015 千円

２．権利不行使により失効が生じ、利益として計上した額

特別利益の新株予約権戻入益 1,444 千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

・提 出 会 社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 ３名（社外取締役を除く） 監査役 １名（常勤監査役） 使用人で執行役員の資格を有するもの６名 上記以外の使用人 164名 合計 174名	取締役 ２名（社外取締役を除く） 監査役 １名（常勤監査役） 使用人で執行役員の資格を有するもの ６名 合計 ９名	取締役 ２名（社外取締役を除く） 従業員 35名 合計 37名	取締役 ２名（社外取締役を除く） 従業員 41名 合計 43名
ストック・オプション数（注）	普通株式 79,300株	普通株式 7,200株	普通株式 20,000株	普通株式 22,500株
付与日	平成17年10月１日	平成18年12月１日	平成20年２月１日	平成20年８月１日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後２年間は新株予約権の行使を認める。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の２年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	２年間（平成17年10月１日～平成19年９月30日）	２年間（平成18年12月２日～平成20年12月１日）	２年間（平成20年２月１日～平成22年１月31日）	２年間（平成20年８月１日～平成22年７月31日）
権利行使期間	８年間（平成19年10月１日～平成27年６月27日）	８年間（平成20年12月２日～平成28年12月１日）	８年間（平成22年２月１日～平成30年１月31日）	８年間（平成22年８月１日～平成30年７月31日）

（注）株式数に換算して記載しております。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役　１名	取締役　１名
ストック・オプション数（注）	普通株式　58株	普通株式　58株
付与日	平成20年７月22日	平成21年６月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	２年間(平成20年７月22日～平成22年７月21日）	２年間(平成21年６月25日～平成23年６月24日）
権利行使期間	８年間(平成22年７月22日～平成30年７月21日）	新株予約権を行使できる期間は定時株主総会承認後１年以内の取締役会で決定する。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	―	―	20,000
付与	―	―	―
失効	―	―	1,000
権利確定	―	―	19,000
未確定残	―	―	―
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	50,400	7,200	―
権利確定	―	―	19,000
権利行使	2,300	―	―
失効	1,000	―	200
未行使残	47,100	7,200	18,800

	第六回 ストック・オプション
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	22,000
付与	―
失効	1,000
権利確定	―
未確定残	21,000
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	58	―
付与	―	58
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	58	58
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

② 単価情報

・提 出 会 社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	3,190	5,828	7,046
行使時平均株価　（円） （注１）	3,060	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	1,527.68	1,169.00

	第六回 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	5,175
行使時平均株価　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	613.00

（注）行使時平均株価は当連結会計年度初日より行使日までの株価の終値に対する平均から算出しております。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	400,000	400,000
行使時平均株価　（円）	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

・提出会社

該当事項はありません。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

① 使用した評価技法　　純資産法による

② 主な基礎数値及び見積方法

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額	11,004 千円
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額	― 千円

なお、当連結会計年度末における一株当たりの評価額、権利行使価格及び本源的価値は以下のとおりであります。

純資産法による評価額	494 千円
新株予約権の行使価格	400 千円
本源的価値	94 千円

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産　（千円） 貸倒引当金損金算入限度超過額　55,698 賞与引当金　71,934 退職給付引当金　75,592 役員退職慰労引当金　28,172 未払事業税　15,604 投資有価証券評価損　44,636 たな卸資産評価損　99,678 繰越欠損金　143,351 繰延ヘッジ損益　935 その他　30,809 繰延税金資産小計　566,413 評価性引当額　△119,453 繰延税金資産合計　446,960 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益　△14,810 未収事業税　△15,281 その他有価証券評価差額金　△4,715 減価償却費　△125 繰延税金負債合計　△34,932 繰延税金資産（負債）の純額　412,027 平成21年３月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　326,573千円 固定資産－繰延税金資産　85,579千円 固定負債－繰延税金負債　△125千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産　（千円） 貸倒引当金損金算入限度超過額　65,340 賞与引当金　105,030 退職給付引当金　71,151 役員退職慰労引当金　24,432 長期未払金　137,987 未払事業税　29,636 投資有価証券評価損　43,522 ゴルフ会員権評価損　30,385 たな卸資産評価損　96,547 繰越欠損金　42,209 繰延ヘッジ損益　14,286 子会社時価評価差額　108,756 その他　33,019 繰延税金資産小計　802,305 評価性引当額　△143,303 繰延税金資産合計　659,002 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益　△54,418 未収事業税　△7,015 その他有価証券評価差額金　△124,499 減価償却費　△82 子会社時価評価差額　△751,746 その他　△7,911 繰延税金負債合計　△945,673 繰延税金資産（負債）の純額　△286,671 平成22年３月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　220,248千円 固定資産－繰延税金資産　30,910千円 流動負債－繰延税金負債　△83,026千円 固定負債－繰延税金負債　△454,803千円

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	6.3%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	1.1%	住民税均等割等	0.4%
株式報酬費用	1.5%	株式報酬費用	0.2%
評価性引当額の増減	7.2%	評価性引当額の増減	1.0%
のれん償却	1.1%	のれん償却	0.2%
持分変動損失	2.6%	負ののれん発生益	△18.1%
その他	1.0%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

共通支配下の取引等

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　当社の三伸林慶事業

事業の内容　主として銅、アルミニウム等の非鉄金属製品、加工品の販売及び合成樹脂等の製品、加工品の販売を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、アルコニックス三伸株式会社（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

アルコニックス三伸株式会社（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の三伸林慶事業は、当社本体の商社機能を生かした事業方法とは異なり在庫保有による小ロット・即納機能（卸売り問屋機能）をメインとした小回りを効かせた販売方法を特徴とし、この特徴を生かし更なる川下展開（注）と全国展開を図るとともに、樹脂管等新たな配管材料事業を拡大するためには、本体と切り離した独自の体制構築による事業推進が最良と判断いたしました。

そこで、当社の三伸林慶事業を、会社分割により当社の連結子会社であるアルコニックス三伸に承継させております。

（注）当社が不特定多数の取引先に対して在庫し、小口での販売を行う問屋機能・小売販売

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

取得による企業結合（特別目的会社の設立及び株式取得）

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　アルコニックス・ハヤシ株式会社

事業の内容　　非鉄金属及びその製品の製造及び上記付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成21年１月15日の臨時取締役会において決議しました林金属株式会社の株式取得にあたり、当初は平成21年４月１日に被取得会社の全株式を当社が取得し、同日に連結子会社化するというスキームを予定しておりましたが、株式譲受対価に今後販売される、たな卸資産（在庫商品）に関する含み益等が含まれており、当社の財務諸表の長期的な投資勘定に株式譲受対価をそのまま計上することでその実態と乖離してしまうことを避けるため、平成21年２月24日開催の取締役会において、当社100%出資の特別目的会社で中間持株会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当該中間持株会社により林金属の直接出資並びに連結子会社とするスキームを採用いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

子会社設立

(5) 結合後企業の名称

アルコニックス・ハヤシ株式会社

(6) 取得した株式数及び議決権比率

a. 取得した株式数

900株

b. 取得した議決権比率

出資設立後の議決権比率　100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
提出会社であるアルコニックス株式会社は、林金属株式会社の全株式を取得するために、中間持株会社である特別目的会社としてアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立いたしました。

２．被取得企業の取得原価及びその内訳
出資額 企業結合日に払込をしたアルコニックス・ハヤシ株式会社の普通株式の時価　45百万円

３．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年４月１日から平成22年３月31日

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45百万円	純資産	45百万円
総資産	45百万円	負債及び純資産	45百万円

(注) 上記数値は平成21年４月１日の出資設立日を基準としたものであります。

５．発生したのれんの金額及び発生原因
(1) 発生したのれんの金額
該当事項はありません。
(2) 発生原因
該当事項はありません。

取得による企業結合

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 林金属株式会社
事業の内容　　伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売
(2) 企業結合を行った主な理由
当社グループにおいて実績のない電気用伸銅品製品に関する商権の獲得、及び関西地区に販売ネットワークを持つ林金属株式会社と、東日本を中心に銅管製品を中心に取引を行う当社連結子会社であるアルコニックス三伸株式会社との業務連携により、販売ネットワークの効率化を図り、高いシナジー効果を生み出すためであります。
(3) 企業結合日
平成21年４月１日
(4) 企業結合の法的形式
株式取得
(5) 結合後企業の名称
林金属株式会社
(6) 取得した株式数及び議決権比率
a. 取得した株式数
627,750株
b. 議決権比率の推移
株式取得前に所有していた議決権比率　0%
取得後の議決権比率　100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
アルコニックス・ハヤシ株式会社は、提出会社であるアルコニックス株式会社が特別目的会社として設立した中間持株会社であり、林金属株式会社の全株式を取得いたしました。

２．被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価　　企業結合日に払込をした林金属株式会社の普通株式の時価　977百万円
取得に直接要した費用 デューディリジェンス費用等　4百万円

３．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年４月１日から平成22年３月31日

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,692百万円	流動負債	250百万円
固定資産	486百万円	固定負債	600百万円
		純資産	1,327百万円
総資産	2,178百万円	負債及び純資産	2,178百万円

（注）上記数値は平成21年４月１日の株式取得日を基準としたものであります。

５．発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

346百万円

(2) 発生原因

株式購入価格は被取得企業である林金属株式会社の純資産が算定の基礎となっており、株式取得時の保有在庫及び土地等の時価評価実施後の修正純資産額が株式購入価格を超過したことにより負ののれんが発生したものであります。

取得による企業結合（特別目的会社の設立及び株式取得）

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　アルコニックス・オオカワ株式会社

事業の内容　　非鉄金属及びその製品の製造及び販売
上記付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は平成21年７月22日開催の臨時取締役会にて株式会社大川電機製作所の株式取得することを決議しました。その株式取得に当たり、株式譲受対価に当該会社が保有する土地等の含み益等が含まれていることから、当社の財務諸表の長期的な投資勘定に株式譲受対価をそのまま計上することでその実態と乖離してしまうことを避けるため、当社は同日に、当社100%出資の特別目的会社を中間持株会社として設立し、当該会社の株式を取得して子会社とするスキームを採用いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年７月23日

(4) 企業結合の法的形式

子会社設立

(5) 結合後企業の名称

アルコニックス・オオカワ株式会社

(6) 取得した株式数及び議決権比率

a. 取得した株式数　　96,000株

b. 取得した議決権比率

出資設立後の議決権比率　100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社であるアルコニックス株式会社は、株式会社大川電機製作所の全株式を取得するために、中間持株会社である特別目的会社としてアルコニックス・オオカワ株式会社を設立いたしました。

２．被取得企業の取得原価及びその内訳

出資額　企業結合日に払込をしたアルコニックス・オオカワ株式会社の普通株式の時価　48百万円

３．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年7月23日から平成21年９月７日

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	48百万円	純資産	48百万円
総資産	48百万円	負債及び純資産	48百万円

（注）上記数値は平成21年7月23日の出資設立日を基準としたものであります。

５．発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

該当事項はありません。

(2) 発生原因

該当事項はありません。

取得による企業結合

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社大川電機製作所

事業の内容　　アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、アルミ、銅を中心とする金属加工品の製造・販売を行う合弁会社を設立する等、製造業への事業投資に関心を持っておりました。今回、株式会社大川電機製作所の株式を取得、子会社化することにより、当該会社の保有する高い技術力と多種多様な加工機械を駆使し、新たな物流創出を目的として更なる製造業への関与を強めていくためであります。

(3) 企業結合日

平成21年８月３日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社大川電機製作所

(6) 取得した株式数及び議決権比率

a. 取得した株式数　　96,000株

b. 議決権比率の推移

株式取得前に所有していた議決権比率　0%

取得後の議決権比率　100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

アルコニックス・オオカワ株式会社は、提出会社であるアルコニックス株式会社が特別目的会社として設立した中間持株会社であり、株式会社大川電機製作所の全株式を取得いたしました。

２．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　企業結合日に払込をした株式会社大川電機製作所の普通株式の時価　4,560百万円

取得に直接要した費用　デューディリジェンス費用等　17百万円

３．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年８月３日から平成22年３月31日

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,430百万円	流動負債	301百万円
固定資産	2,865百万円	固定負債	672百万円
		純資産	5,321百万円
総資産	6,295百万円	負債及び純資産合計	6,295百万円

（注）上記数値は平成21年８月３日の株式取得日を基準としたものであります。

５．発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

743百万円

(2) 発生原因

株式購入価格は被取得企業である株式会社大川電機製作所の純資産が算定の基礎となっており、株式取得時の土地等の時価評価実施後の修正純資産額が株式購入価格を超過したことにより負ののれんが発生したものであります。

６．企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	721百万円
経常利益	140百万円
当期純利益	145百万円

（概算額の算定方法）
企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報によっております。なお、当該注記６．については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：アルコニックス・オオカワ株式会社（当社連結子会社）及び
株式会社大川電機製作所（当社連結子会社）の軽金属・銅製品事業
事業の内容：アルコニックス・オオカワ株式会社（当社連結子会社）においては、非鉄金属及びその製品の製造及び販売並びに付帯関連する一切の事業を行っております。また、株式会社大川電機製作所（当社連結子会社）においては、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造を行っております。

(2) 企業結合日
平成21年９月８日

(3) 企業結合の法的形式
株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併方式とし、アルコニックス・オオカワ株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称
株式会社大川電機製作所

(5) 取引の目的を含む取引の概要
当社が中間持株会社として設立した連結子会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社と、当該中間持株会社が株式取得をした株式会社大川電機製作所は平成21年９月８日に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併を行いました。これによりアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅し、株式会社大川電機製作所は当社に対し発行済み株式の総数96,000株を当社に割当てました。
本件、合併に際して中間持株会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を存続会社としない理由は、株式会社大川電機製作所がメーカーであることから、多くの許認可、資格等を有しており、中間持株会社を存続会社として合併することにより想定される名義及び付随する内容の変更手続等を回避し、株式取得、合併後の当該会社の事業運営に影響を及ぼさないようにするためであります。

２．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都及び大阪府において、賃貸用の駐車場及び住宅等を有しております。平成22年３月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,856千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
－	1,385,695	1,385,695	1,384,000

(注１)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注２)当連結会計年度における増減額の内訳は、林金属株式会社及び株式会社大川電機製作所を連結子会社としたことに伴う不動産取得等であります。

(注３)当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

	軽金属・銅製品事業（千円）	電子・機能材事業（千円）	非鉄原料事業（千円）	建設・産業資材事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,083,691	64,819,373	32,909,070	11,627,318	165,439,453	―	165,439,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	277,952	1,303,703	925,488	258,002	2,765,146	(2,765,146)	―
計	56,361,644	66,123,076	33,834,558	11,885,320	168,204,599	(2,765,146)	165,439,453
営業費用	56,187,628	65,149,923	33,383,788	11,851,273	166,572,612	(2,778,179)	163,794,433
営業利益	174,016	973,152	450,770	34,047	1,631,986	13,033	1,645,020
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	13,853,321	15,747,356	6,858,749	2,531,328	38,990,756	146,293	39,137,050
減価償却費	91,228	51,995	21,347	18,883	183,455	―	183,455
減損損失	―	―	―	―	―	―	―
資本的支出	320,376	134,563	98,073	87,627	640,641	―	640,641

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

	軽金属・銅製品事業（千円）	電子・機能材事業（千円）	非鉄原料事業（千円）	建設・産業資材事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,822,243	37,949,132	18,391,073	7,029,618	109,192,067	―	109,192,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194,183	683,378	116,382	218,817	1,212,761	(1,212,761)	―
計	46,016,427	38,632,510	18,507,455	7,248,436	110,404,829	(1,212,761)	109,192,067
営業費用	45,310,485	38,010,610	18,248,634	7,307,048	108,876,779	(1,221,900)	107,654,878
営業利益又は営業損失（△）	705,941	621,899	258,821	△58,612	1,528,050	9,138	1,537,188
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	20,984,663	10,354,540	6,294,871	2,684,680	40,318,756	(99,604)	40,219,151
減価償却費	228,894	68,364	30,467	24,177	351,904	―	351,904
減損損失	―	9,026	―	―	9,026	―	9,026
資本的支出	47,959	3,860	6,200	1,083	59,103	―	59,103

（注）１．事業区分の方法
事業は取扱商品の系列及び市場分野の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要取扱商品

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品
軽金属・銅製品事業	・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品） ・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 ・伸銅品（板条管の展伸材、加工品、部品）等
電子・機能材事業	・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 ・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル
非鉄原料事業	・アルミニウム二次合金地金 ・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等
建設・産業資材事業	・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 ・銅合金素材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 ・真空スプリンクラーシステム

３．営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。
４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は財務活動に係る提出会社の現金及び預金及び提出会社の繰延税金資産であり、金額は以下のとおりであります。
前連結会計年度　　294,565千円
当連結会計年度　　135,161千円
５．会計方針の変更
前連結会計年度
（棚卸資産の評価に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「軽金属・銅製品事業」が55,504千円、「電子・機能材事業」が157,445千円、「非鉄原料事業」が19,441千円、「建設・産業資材事業」が25千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	日本（千円）	ドイツ（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,158,395	7,825,226	14,455,831	165,439,453	―	165,439,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,749,761	238,265	1,175,346	12,163,373	(12,163,373)	―
計	153,908,157	8,063,492	15,631,177	177,602,827	(12,163,373)	165,439,453
営業費用	152,398,371	8,053,948	15,542,540	175,994,861	(12,200,427)	163,794,433
営業利益	1,509,785	9,543	88,636	1,607,966	37,054	1,645,020
Ⅱ　資産	34,064,706	5,877,445	2,500,422	42,442,574	(3,305,524)	39,137,050

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（千円）	ドイツ（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,501,673	4,050,301	8,640,092	109,192,067	―	109,192,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,241,913	91,068	529,906	5,862,887	(5,862,887)	―
計	101,743,586	4,141,369	9,169,998	115,054,955	(5,862,887)	109,192,067
営業費用	100,231,134	4,169,595	9,117,171	113,517,900	(5,863,022)	107,654,878
営業利益又は営業損失（△）	1,512,452	△28,225	52,827	1,537,054	134	1,537,188
Ⅱ　資産	37,909,503	942,858	2,770,934	41,623,296	(1,404,145)	40,219,151

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．その他の地域は、中国、東南アジア、米国ですが、売上高、営業損益及び資産が単独地域で全セグメントの売上高、営業損益及び資産の10%未満でありますので、その他の地域に一括して記載しております。

３．営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

５．当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「ドイツ」の資産が6,061千円、「その他の地域」の資産が2,964千円、それぞれ減少いたしました。

６．会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は「日本」が232,417千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	33,600,696	5,028,967	12,017,564	1,685,954	52,333,182
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	－	165,439,453
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	3.0	7.3	1.0	31.6

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	23,588,818	3,780,366	6,829,675	1,170,305	35,369,166
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	－	109,192,067
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	3.5	6.2	1.1	32.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1）アジア…………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、香港等

(2）北米……………アメリカ、カナダ等

(3）ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア等

(4）その他の地域…エジプト、オーストラリア等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339,621	総合商社	（被所有）直接 15.65	商品の仕入 役員の兼任	商品仕入及び支払口銭	6,832,378	支払手形及び買掛金	1,040,653

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する関連当事者はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する関連当事者はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当する関連当事者はありません。

（注）１．上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高については消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との商品仕入及び支払口銭については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度において、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339,621	総合商社	（被所有）直接 15.64	商品の仕入	商品仕入及び支払口銭	2,981,180	買掛金	1,061,835

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	三高金属産業株式会社	大阪府東大阪市	45,000	非鉄金属製品販売	（所有）直接 19.0	商品の販売 役員の兼任	商品売上	3,591,272	受取手形及び売掛金	689,482

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する関連当事者はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当する関連当事者はありません。

（注）１．上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高については消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との商品仕入及び支払口銭、商品売上については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度において、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,671.02円	１株当たり純資産額	3,346.94円
１株当たり当期純利益金額	68.28円	１株当たり当期純利益金額	675.21円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	66.68円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	674.90円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	181,895	1,799,451
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	181,895	1,799,451
期中平均株式数（千株）	2,664	2,665
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	4,261	841
（うち連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額）	(4,261)	(841)
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第３回新株予約権（新株予約権の数50,400個）、第４回新株予約権（新株予約権の数72個）、第５回新株予約権（新株予約権の数200個）、及び第６回新株予約権（新株予約権の数220個）。	第３回新株予約権（新株予約権の数47,100個）、第４回新株予約権（新株予約権の数72個）、第５回新株予約権（新株予約権の数188個）、及び第６回新株予約権（新株予約権の数210個）。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．特別目的会社の設立及び林金属株式会社株式の取得について 当社は平成21年２月24日開催の取締役会において、当社100％出資の特別目的会社を設立することを決議しました。当該会社は平成21年１月15日開催の臨時取締役会において決議した林金属株式会社の全株式を取得し、当社の中間持株会社として平成22年３月期より連結子会社となります。 (1) 当該特別目的会社が実施する、林金属株式会社株式の取得に係るスキームの概要 当社は、現時点において取引実績のない電気用伸銅品の新規取扱い、及び当社連結子会社であるアルコニックス三伸株式会社との業務提携並びに販売ネットワークの再構築によるシナジー効果を見込み、平成21年１月15日開催の取締役会にて林金属株式会社の全株式取得及び当該会社を連結子会社とすることを決定しました。今回の林金属株式会社の株式取得にあたり、当初は平成21年４月１日に当該会社の全株式を当社が取得し、同日に連結子会社化するというスキームで予定をしておりましたが、株式譲受対価に今後販売される、たな卸資産（在庫商品）に係る含み益等が含まれており、当社の財務諸表の長期的な投資勘定に今回の株式譲受対価をそのまま計上することで、その実態と乖離してしまうことを避けるために、中間持株会社として当社100％出資の特別目的会社を設立し、当該特別目的会社による当該会社への直接出資並びに連結子会社とするスキームを採用することを平成21年２月24日開催の取締役会にて決議しました。なお、当該特別目的会社は４月１日の設立と同時に当社の連結子会社となりますが、当該スキームの変更により当初予定しておりましたスキームによる収益等に関し変更はありません。 (2) 設立する特別目的会社の概要	―――――

①商　号	アルコニックス・ハヤシ株式会社
②代 表 者	代表取締役 杉江 晃雄
③所 在 地	東京都港区赤坂一丁目９－13
④設立年月日	平成21年４月１日
⑤主な事業の内容	非鉄金属及びその製品の製造及び販売 上記付帯関連する一切の事業
⑥決 算 期	３月31日
⑦資本金の額	4,500万円
⑧発行予定株式総数	900株
⑨大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社 100％

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) 特別目的会社が株式取得をする会社の概要 （平成21年３月31日現在） ①商　号　林金属株式会社 ②代表者　代表取締役　垣尾　雅規　（注）１ ③所在地　大阪市西区川口４丁目８番15号 ④設立年月日　昭和24年１月11日 ⑤主な事業の内容　伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売 ⑥決算期　３月31日 ⑦従業員　24人 ⑧主な事業所　本店所在地並びに大阪市内に２倉庫（境川、安治川） ⑨資本金の額　4,500万円 ⑩発行予定株式総数　627,750株 ⑪大株主構成及び所有割合　林　達雄（70%）、林　正雄（29%）、その他（1%） ⑫最近事業年度における業績の動向（注）２	――――――

	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	1,751,062千円	1,696,514千円
経常利益	166,893千円	59,044千円
当期純利益	94,303千円	42,727千円
総資産	1,764,516千円	2,047,876千円
純資産	1,118,446千円	1,145,480千円

（注）１．代表取締役社長に、４月１日より杉江　晃雄が就任いたしました。
２．林金属株式会社は平成20年12月期の定時株主総会にて決算期を３月31日に変更することを決議いたしました。そのため平成21年１月１日から３月31日における３ヶ月間の決算を行った後、事業年度を４月１日から３月31日といたします。

(4) 特別目的会社が取得する林金属株式会社の株式
①異動前の所有株式数　0株（所有割合 0%）
②取得株式数　627,750株
③異動後の所有株式数　627,750株（所有割合100%）
④取得金額　981百万円

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	１．関連会社の事業譲受及び新会社設立について 　当社は平成22年３月23日開催の取締役会において、当社の関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100％出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議いたしました。当該会社は４月14日に設立し当社の連結子会社となっております。なお、三高金属産業株式会社は事業譲渡後、清算会社へ移行し平成23年３月末に清算結了する予定であります。 (1) 当該事業譲受けの経緯及び理由 　当社は三高金属産業株式会社の発行済株式総数900千株のうち19％にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。また当社は譲受ける全ての事業を100％全額出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継いたします。今後、当該会社は当社グループと連携し既存商権の維持拡大、及び新たなマーケットの開拓を目指してまいります。 (2) 事業の譲受の内容 ①譲受の内容 　電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売事業（商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等） (注) 譲受けた資産等は、新会社であるアルコニックス・三高株式会社が全てを承継いたします。 ②譲受部門の経営成績 売上高　6,129百万円 経常利益　23百万円 当期純利益　12百万円 総資産　2,347百万円 純資産　341百万円 資本金の額　45百万円 (注) １．上記数値は平成21年３月期末のものであります。 ２．今回譲受部門に関する経営成績及び財政状況の切り分けを行っていないため、参考として譲渡会社である三高金属産業株式会社の直近の業績を記載いたします。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>③事業の譲受に関するスケジュール
平成22年３月23日　事業の譲受の当社取締役会承認
平成22年３月29日　公正取引委員会への届出（届出30日後譲受実施可能）
平成22年４月14日　アルコニックス・三高株式会社の設立登記
平成22年４月22日　三高金属産業株式会社の解散決議総会、及び取締役会
平成22年４月30日　三高金属産業株式会社の解散
アルコニックス・三高株式会社、臨時取締役会
平成22年５月１日　三高金属産業株式会社が清算会社へ移行（清算結了は平成23年３月末を予定）
アルコニックス・三高株式会社営業開始

④譲渡会社の概要
<table>
<tr><td>商　　号</td><td>三高金属産業株式会社(注）１．</td></tr>
<tr><td>代 表 者</td><td>代表取締役社長　岡本　彰（注)２．</td></tr>
<tr><td>所 在 地</td><td>(本 社)
大阪府東大阪市金物町３－３
(名古屋支店)
名古屋市熱田区二番１－３－13</td></tr>
<tr><td>設立年月日</td><td>昭和22年４月22日</td></tr>
<tr><td>主な事業内容</td><td>非鉄金属の卸売業
家具・建具、什器類の加工及び卸売業</td></tr>
<tr><td>決 算 期</td><td>３月31日</td></tr>
<tr><td>資本金の額</td><td>45,000千円</td></tr>
<tr><td>発行株式総数</td><td>900,000株</td></tr>
<tr><td>大株主構成及び所有者割合</td><td>三高金属産業従業員持株会30.0%、株式会社神戸製鋼所23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社15.3%、開明伸銅株式会社4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社4.0%</td></tr>
</table>
（注）１．三高金属産業株式会社は事業譲渡後清算会社へ移行し資産等の処分等を経て、平成23年３月末に清算結了する予定であります。
２．三高金属産業株式会社の代表取締役社長である岡本　彰氏は、アルコニックス・三高株式会社の代表取締役社長に就任しております。また当社役員、監査役、及び従業員が、新会社の非常勤取締役及び監査役に就任しております。</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	⑤新会社の概要 商　　号：アルコニックス・三高株式会社 代 表 者：代表取締役社長 岡本 彰 所 在 地：（本 社）大阪市中央区今橋二丁目5番8号（当社大阪支店内） （名古屋支店）名古屋市中区錦一丁目17番13号（当社名古屋支店内） 設立年月日：平成22年４月14日 主な事業内容：非鉄金属の卸売業 決 算 期：３月31日 従業員数：12名 資本金の額：40,000千円 発行株式総数：800株 大株主構成及び所有者割合：アルコニックス株式会社100.0% （注）当該新会社は設立後、譲渡会社から譲受ける全ての事業を承継いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（％）	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
アルコニックス株式会社	第１回無担保社債	18.９.11	300,000 (120,000)	180,000 (120,000)	1.35	なし	23.９.９
アルコニックス株式会社	第２回無担保社債	18.９.11	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.40	なし	23.９.９
アルコニックス株式会社	第３回無担保社債	18.９.11	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.32	なし	23.９.９
アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	第１回無担保社債	18.８.31	300,000 (300,000)	－ (－)	1.42	なし	21.８.31
アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	第２回無担保社債	18.８.31	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.61	なし	23.８.31
アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	第３回無担保社債	18.９.21	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.22	なし	23.９.21
合計	－	－	1,200,000 (660,000)	540,000 (360,000)	－	－	－

（注）１．（ ）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
360,000	180,000	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	10,385,718	5,685,096	1.3	－
１年以内に返済予定の長期借入金	849,700	1,694,200	1.9	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	740,200	3,996,000	1.9	平成23年～26年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	11,975,618	11,375,296	－	－

（注） １．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,426,000	1,420,000	920,000	230,000

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第２四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日	第３四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第４四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日
売上高（千円）	24,015,176	25,085,529	29,926,689	30,164,672
税金等調整前四半期純利益（千円）	583,812	1,052,059	484,272	335,998
四半期純利益（千円）	466,655	929,323	329,370	74,101
１株当たり四半期純利益（円）	175.16	348.83	123.57	27.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,786	2,656,963
受取手形	※3 1,211,147	※3 1,791,511
売掛金	※3 11,185,380	※3 13,602,759
商品及び製品	9,301,973	4,983,071
前渡金	434	23,675
前払費用	59,590	58,068
繰延税金資産	205,065	135,161
短期貸付金	93,588	※3 3,065,180
未収入金	1,199,804	1,032,886
未収還付法人税等	310,795	―
未収消費税等	240,245	228,840
その他	31,469	164,736
貸倒引当金	△143,907	△140,892
流動資産合計	26,464,375	27,601,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,606	24,954
減価償却累計額	△15,299	△17,374
建物（純額）	8,307	7,580
機械及び装置	6,700	6,700
減価償却累計額	△3,009	△3,932
機械及び装置（純額）	3,690	2,767
車両運搬具	2,342	4,793
減価償却累計額	△1,071	△2,197
車両運搬具（純額）	1,270	2,595
工具、器具及び備品	87,889	75,721
減価償却累計額	△52,123	△53,066
工具、器具及び備品（純額）	35,766	22,655
有形固定資産合計	49,034	35,598
無形固定資産		
のれん	―	8,015
ソフトウエア	691,019	537,126
電話加入権	5,704	5,669
ソフトウエア仮勘定	1,700	―
無形固定資産合計	698,424	550,810
投資その他の資産		
投資有価証券	425,491	1,998,239
関係会社株式	※4 877,625	1,022,532
関係会社出資金	173,445	173,445
長期貸付金	15,756	7,461
関係会社長期貸付金	3,241	―
長期前払費用	4,007	2,883
長期差入保証金	118,145	120,607
繰延税金資産	89,500	―
投資その他の資産合計	1,707,213	3,325,170
固定資産合計	2,454,673	3,911,580
資産合計	28,919,048	31,513,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 4,121,873	※3 3,318,623
買掛金	※3 11,560,306	※3 11,232,508
短期借入金	5,475,871	4,149,524
1年内返済予定の長期借入金	160,000	1,260,000
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
未払金	16,196	305,864
未払費用	66,707	84,347
未払法人税等	—	115,019
前受金	157,936	28,964
預り金	29,730	223,231
賞与引当金	104,769	136,611
その他	137,251	164,166
流動負債合計	22,150,643	21,338,860
固定負債		
社債	480,000	160,000
長期借入金	270,000	3,760,000
長期未払金	—	29,453
繰延税金負債	—	64,044
退職給付引当金	163,685	128,201
役員退職慰労引当金	69,219	54,207
関係会社支援損失引当金	—	49,179
固定負債合計	982,904	4,245,086
負債合計	23,133,547	25,583,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,073	2,093,742
資本剰余金		
資本準備金	1,132,296	1,135,965
資本剰余金合計	1,132,296	1,135,965
利益剰余金		
利益準備金	10,870	10,870
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,103,784	2,003,915
利益剰余金合計	2,514,654	2,414,785
株主資本合計	5,737,025	5,644,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,869	169,336
繰延ヘッジ損益	12,472	72,061
評価・換算差額等合計	19,342	241,398
新株予約権	29,132	43,704
純資産合計	5,785,501	5,929,595
負債純資産合計	28,919,048	31,513,542

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	129,431,168	85,704,240
売上原価		
商品期首たな卸高	9,202,923	9,301,973
当期商品仕入高	125,934,159	78,418,521
合計	135,137,083	87,720,494
商品期末たな卸高	9,301,973	4,983,071
商品売上原価	※1 125,835,110	※1 82,737,423
売上総利益	3,596,058	2,966,816
販売費及び一般管理費	※2 2,692,889	※2, ※3 2,621,310
営業利益	903,169	345,506
営業外収益		
受取利息	11,267	48,564
仕入割引	23,599	15,794
受取配当金	134,127	85,031
為替差益	116,351	53,561
業務受託料	※4 50,819	※4 65,095
その他	34,383	36,420
営業外収益合計	370,548	304,468
営業外費用		
支払利息	89,702	141,645
売上割引	9,489	7,313
社債利息	13,867	9,527
手形売却損	105,425	47,930
債権売却損	20,413	19,844
債権譲渡損（信託）	27,769	3,981
手形流動化手数料	17,151	15,774
支払保証料	56,792	22,379
その他	2,488	5,299
営業外費用合計	343,100	273,695
経常利益	930,617	376,279
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,901	※5 158
投資有価証券売却益	10,698	－
貸倒引当金戻入額	59,723	3,015
新株予約権戻入益	25	1,444
役員退職慰労引当金戻入額	－	11,458
特別利益合計	74,349	16,077
特別損失		
固定資産除却損	※6 291	※6 115
投資有価証券売却損	107,125	－
投資有価証券評価損	953,476	2,645
関係会社株式評価損	4,188	20,385
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	－
関係会社支援損失引当金繰入額	－	49,179
特別損失合計	1,070,081	72,326
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△65,115	320,030
法人税、住民税及び事業税	4,941	122,408
法人税等調整額	△27,049	71,042
法人税等合計	△22,108	193,451
当期純利益又は当期純損失（△）	△43,006	126,579

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,089,435	2,090,073
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	2,090,073	2,093,742
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,131,658	1,132,296
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	1,132,296	1,135,965
資本剰余金合計		
前期末残高	1,131,658	1,132,296
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	1,132,296	1,135,965
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,870	10,870
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,870	10,870
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,373,206	2,103,784
当期変動額		
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益又は当期純損失（△）	△43,006	126,579
当期変動額合計	△269,421	△99,869
当期末残高	2,103,784	2,003,915
利益剰余金合計		
前期末残高	2,784,076	2,514,654
当期変動額		
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益又は当期純損失（△）	△43,006	126,579
当期変動額合計	△269,421	△99,869
当期末残高	2,514,654	2,414,785
株主資本合計		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
前期末残高	6,005,170	5,737,025
当期変動額		
新株の発行	1,276	7,337
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益又は当期純損失（△）	△43,006	126,579
当期変動額合計	△268,145	△92,532
当期末残高	5,737,025	5,644,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△135,761	6,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,631	162,466
当期変動額合計	142,631	162,466
当期末残高	6,869	169,336
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△71,279	12,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,752	59,589
当期変動額合計	83,752	59,589
当期末残高	12,472	72,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△207,041	19,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,384	222,055
当期変動額合計	226,384	222,055
当期末残高	19,342	241,398
新株予約権		
前期末残高	8,987	29,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,145	14,571
当期変動額合計	20,145	14,571
当期末残高	29,132	43,704
純資産合計		
前期末残高	5,807,116	5,785,501
当期変動額		
新株の発行	1,276	7,337
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益又は当期純損失（△）	△43,006	126,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,529	236,626
当期変動額合計	△21,615	144,094
当期末残高	5,785,501	5,929,595

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が103,998千円減少し、税引前当期純損失が103,998千円増加しております。	商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 ――――――
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　3～18年 機械及び装置　８年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　２～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① のれん ５年間の均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① のれん 同左

項目	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
	② その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
５．繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に一括費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。

項目	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)を適用しております。	――――――
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	――――――
――――――	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年４月１日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(損益計算書) 「支払保証料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は43,051千円であります。	――――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
１　偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 ALCONIX(SHANGHAI)CORP.　91,966千円 ALCONIX(THAILAND)LTD.　46,920千円 ALCONIX EUROPE GMBH　1,056千円 ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.　497,650千円 合計　637,592千円	１　偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 ALCONIX(SHANGHAI)CORP.　143,115千円 ALCONIX(THAILAND)LTD.　37,310千円 ALCONIX EUROPE GMBH　1,016千円 ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.　256,050千円 ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.　4,860千円 アルコニックス三伸株式会社　7,605千円 合計　449,957千円
２　輸出受取手形割引高　2,771,799千円	２　輸出受取手形割引高　346,205千円
※３　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動資産 受取手形　44,035千円 売掛金　1,409,920千円 流動負債 支払手形　1,016千円 買掛金　1,150,285千円	※３　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動資産 受取手形　374,183千円 売掛金　2,198,163千円 短期貸付金　3,057,718千円 流動負債 支払手形　189千円 買掛金　1,085,948千円
※４　関係会社株式 平成21年４月１日設立の子会社に対する新株式払込金45,000千円を含んでおります。	――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　売上原価には直接販売諸掛（保管料、荷役料、運賃等）を含んでおります。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損　103,998千円	※１　売上原価には直接販売諸掛（保管料、荷役料、運賃等）を含んでおります。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損　179,932千円
※２　販売費に属する費用のおおよその割合は80.0％で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.0％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当　916,707千円 賞与引当金繰入額　186,767千円 福祉費　139,408千円 のれん償却　3,000千円 旅費交通費　213,496千円 借地借家料　143,505千円 事務委託料　328,096千円 退職給付費用　46,444千円 役員退職慰労引当金繰入額　15,879千円 減価償却費　106,809千円	※２　販売費に属する費用のおおよその割合は82.1％で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17.9％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当　1,012,568千円 賞与引当金繰入額　136,611千円 福祉費　133,381千円 のれん償却　2,003千円 旅費交通費　172,562千円 借地借家料　149,065千円 事務委託料　215,324千円 退職給付費用　38,724千円 役員退職慰労引当金繰入額　12,926千円 減価償却費　184,802千円
――――――	※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 576千円
※４　営業外収益のうち関係会社との取引 業務受託料　42,955千円	※４　営業外収益のうち関係会社との取引 業務受託料　58,095千円
※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　3,901千円	※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　158千円
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　291千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　115千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借手側） 当社は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引（借手側） 当社は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	7,932	4,230	3,701
ソフトウエア	4,386	4,386	－
合計	12,318	8,617	3,701

当事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	7,932	5,816	2,115

前事業年度	当事業年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,586千円 １年超　2,115千円 合計　3,701千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,586千円 １年超　528千円 合計　2,115千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　2,789千円 減価償却費相当額　2,711千円 支払利息相当額　8千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　1,586千円 減価償却費相当額　1,586千円 支払利息相当額　－千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	２．オペレーティング・リース取引 同左
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式977,785千円、関連会社株式44,747千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円） 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額　55,210 賞与引当金　42,641 退職給付引当金　66,619 役員退職慰労引当金　28,172 未払事業所税　1,382 投資有価証券評価損　44,636 たな卸資産評価損　42,327 株式報酬費用　186 繰越欠損金　105,512 会社分割により取得した子会社株式　9,399 繰延ヘッジ損益　935 その他　536 繰延税金資産小計　397,561 評価性引当額　△73,503 繰延税金資産合計　324,058 繰延税金負債 未収事業税　△15,281 その他有価証券評価差額金　△4,715 繰延ヘッジ損益　△9,496 繰延税金負債合計　△29,492 繰延税金資産（又は負債）の純額　294,565 平成21年３月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　205,065千円 固定資産－繰延税金資産　89,500千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円） 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額　56,433 関係会社支援損失引当金　20,016 賞与引当金　55,600 退職給付引当金　52,178 役員退職慰労引当金　22,062 未払事業所税　1,538 投資有価証券評価損　40,087 たな卸資産評価損　84,106 株式報酬費用　186 未払事業税　12,378 会社分割により取得した子会社株式　9,399 繰延ヘッジ損益　4,959 長期未払金　11,987 その他　92 繰延税金資産小計　371,026 評価性引当額　△129,268 繰延税金資産合計　241,757 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△116,222 繰延ヘッジ損益　△54,418 繰延税金負債合計　△170,641 繰延税金資産（又は負債）の純額　71,116 平成22年３月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　135,161千円 固定負債－繰延税金負債　△64,044千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等の損金不算入　5.9% 受取配当金等の益金不算入　△8.7% 住民税均等割等　2.6% 株式報酬費用　1.9% 評価性引当額の増減　17.4% その他　0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　60.5%

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

平成20年４月１日付で当社の三伸林慶事業を分割し、新設分割による設立会社のアルコニックス三伸株式会社（当社の連結子会社）に承継しております。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

平成21年４月１日付で当社100%出資で設立した特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシを中間持株会社として、林金属株式会社の全株式を取得、連結子会社としました。

また同年８月３日に、当社100%出資で設立した特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を中間持株会社として、株式会社大川電機製作所の全株式を取得、連結子会社化し、同年９月８日に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併を実施し、これによりアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅いたしました。株式会社大川電機製作所は当社に対し発行済株式の総数96,000株を割り当て、これにより当社による直接連結子会社となりました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,160.72円	１株当たり純資産額	2,207.43円
１株当たり当期純損失金額（△）	△16.14円	１株当たり当期純利益金額	47.50円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	47.50円

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△43,006	126,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△43,006	126,579
期中平均株式数（千株）	2,664	2,665
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第３回新株予約権（新株予約権の数50,400個）、第４回新株予約権（新株予約権の数72個）、第５回新株予約権（新株予約権の数200個）、及び第６回新株予約権（新株予約権の数220個）。	第３回新株予約権（新株予約権の数47,100個）、第４回新株予約権（新株予約権の数72個）、第５回新株予約権（新株予約権の数188個）、及び第６回新株予約権（新株予約権の数210個）。

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．特別目的会社の設立について
　当社は平成21年２月24日開催の取締役会において、当社100%出資の特別目的会社を設立することを決議しました。当該会社は平成21年１月15日開催の臨時取締役会において決議した林金属株式会社の全株式を取得し、当社の中間持株会社として平成22年３月期より連結子会社となります。

(設立する特別目的会社の概要)
<table>
<tr><td>（１）商　号</td><td>アルコニックス・ハヤシ株式会社</td></tr>
<tr><td>（２）代 表 者</td><td>代表取締役 杉江 晃雄</td></tr>
<tr><td>（３）所 在 地</td><td>東京都港区赤坂一丁目９－13</td></tr>
<tr><td>（４）設立年月日</td><td>平成21年４月１日</td></tr>
<tr><td>（５）主な事業の内容</td><td>非鉄金属及びその製品の製造及び販売
上記付帯関連する一切の事業</td></tr>
<tr><td>（６）決 算 期</td><td>３月31日</td></tr>
<tr><td>（７）資本金の額</td><td>4,500万円</td></tr>
<tr><td>（８）発行予定株式総数</td><td>900株</td></tr>
<tr><td>（９）大株主構成及び所有割合</td><td>アルコニックス株式会社 100%</td></tr>
</table>

２．子会社への資金貸付について
　当社は、平成21年３月30日開催の取締役会において平成21年４月１日に特別目的会社として設立するアルコニックス・ハヤシ株式会社と極度貸付契約締結を決議しました。当社と当該特別目的会社との極度貸付契約の内容は以下のとおりであります。
<table>
<tr><td>①貸付額</td><td>1,000百万円</td></tr>
<tr><td>②契約期間（注）１.</td><td>自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日</td></tr>
<tr><td>④金利（注）２.</td><td>年利1.475%</td></tr>
<tr><td>⑤資金使途</td><td>当該会社が平成21年４月１日に実施する林金属株式会社の全株式を取得するために行うものであります。</td></tr>
</table>
（注）１．契約期間は、契約満了日以降の自動更新を認めております。
２．利率は貸付実行時の当社短期社内金利を適用し、利息の支払については後払いとしております。</td><td>――――――</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	１．関連会社の事業譲受及び新会社設立について 当社は平成22年３月23日開催の取締役会において、当社の関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議いたしました。当該会社は４月14日に設立し当社の連結子会社となっております。なお、三高金属産業株式会社は事業譲渡後、清算会社へ移行し平成23年3月末に清算結了する予定であります。 (1) 当該事業譲受の経緯及び理由 当社は三高金属産業株式会社の発行済株式総数900千株のうち19%にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。また当社は譲受ける全ての事業を100%全額出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継いたします。今後、当該会社は当社グループと連携し既存商権の維持拡大、及び新たなマーケットの開拓を目指してまいります。 (2) 事業の譲受の内容 ①譲受の内容 電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売事業（商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等） (注) 譲受けた資産等は、新会社であるアルコニックス・三高株式会社が全てを承継いたします。 ②譲受部門の経営成績 売上高　6,129百万円 経常利益　23百万円 当期純利益　12百万円 総資産　2,347百万円 純資産　341百万円 資本金の額　45百万円 (注) １．上記数値は平成21年３月期末のものであります。 ２．今回譲受部門に関する経営成績及び財政状況の切り分けを行っていないため、参考として譲渡会社である三高金属産業株式会社の直近の業績を記載いたします。

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>③事業の譲受に関するスケジュール
平成22年３月23日　事業の譲受の当社取締役会承認
平成22年３月29日　公正取引委員会への届出（届出30日後譲受実施可能）
平成22年４月14日　アルコニックス・三高株式会社の設立登記
平成22年４月22日　三高金属産業株式会社の解散決議総会、及び取締役会
平成22年４月30日　三高金属産業株式会社の解散
アルコニックス・三高株式会社、臨時取締役会
平成22年５月１日　三高金属産業株式会社が清算会社へ移行（清算結了は平成23年3月末を予定）
アルコニックス・三高株式会社営業開始

④譲渡会社の概要
<table><tr><td>商　　号</td><td>三高金属産業株式会社(注）１.</td></tr><tr><td>代 表 者</td><td>代表取締役社長　岡本　彰（注)２.</td></tr><tr><td>所 在 地</td><td>(本 社)
大阪府東大阪市金物町３－３
(名古屋支店)
名古屋市熱田区二番１－３－13</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和22年４月22日</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>非鉄金属の卸売業
家具・建具、什器類の加工及び卸売業</td></tr><tr><td>決 算 期</td><td>３月31日</td></tr><tr><td>資本金の額</td><td>45,000千円</td></tr><tr><td>発行株式総数</td><td>900,000株</td></tr><tr><td>大株主構成及び所有者割合</td><td>三高金属産業従業員持株会30.0%、株式会社神戸製鋼所23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社15.3%、開明伸銅株式会社4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社4.0%</td></tr></table>（注）１．三高金属産業株式会社は事業譲渡後清算会社へ移行し資産等の処分等を経て、平成23年３月末に清算結了する予定であります。
２．三高金属産業株式会社の代表取締役社長である岡本　彰氏は、アルコニックス・三高株式会社の代表取締役社長に就任しております。また当社役員、監査役、及び従業員が、新会社の非常勤取締役及び監査役に就任しております。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>⑤新会社の概要
<table>
<tr><td>商　　号</td><td>アルコニックス・三高
株式会社</td></tr>
<tr><td>代 表 者</td><td>代表取締役社長　岡本　彰</td></tr>
<tr><td>所 在 地</td><td>(本 社)
大阪市中央区今橋二丁目5番8号（当社大阪支店内）
(名古屋支店)
名古屋市中区錦一丁目17番13号（当社名古屋支店内）</td></tr>
<tr><td>設立年月日</td><td>平成22年４月14日</td></tr>
<tr><td>主な事業内容</td><td>非鉄金属の卸売業</td></tr>
<tr><td>決 算 期</td><td>３月31日</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td>12名</td></tr>
<tr><td>資本金の額</td><td>40,000千円</td></tr>
<tr><td>発行株式総数</td><td>800株</td></tr>
<tr><td>大株主構成及び所有者割合</td><td>アルコニックス株式会社100.0%</td></tr>
</table>
（注）当該新会社は設立後、譲渡会社から譲受ける全ての事業を承継いたします。

２．子会社への資金貸付について
当社は、平成22年３月23日開催の取締役会において、当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に対し下記のとおり貸付金枠を新たに設定することを決議いたしました。当社は当該会社の設立日以降、下記内容のとおり資金の貸付枠を設定しております。

（貸付契約の内容）
<table>
<tr><td>契約日</td><td>平成22年５月６日</td></tr>
<tr><td>貸付金枠</td><td>800百万円</td></tr>
<tr><td>契約期間(注)　１.</td><td>自　平成22年５月６日
至　平成23年３月31日</td></tr>
<tr><td>金　利（注）２.</td><td>年利1.475%</td></tr>
<tr><td>資金使途</td><td>当該会社が平成22年５月１日より営業開始することに伴い当面の運転資金として貸し付けるものであります。</td></tr>
</table>
（注）１．契約期間は、契約満了日以降の自動更新を認めております。
２．利率は貸付実行時の当社短期社内金利を適用し、利息の支払については後払いとしております。</td></tr>
</table>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	三櫻工業株式会社	780,000	558,480
		株式会社神戸製鋼所	2,200,000	442,200
		株式会社キッツ	509,000	277,405
		株式会社アーレスティ	200,000	194,600
		株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	98,658
		ダイキャスト東和産業株式会社	17,588	62,191
		KITZ (THAILAND) LTD.	4,000	51,169
		千代田空調機器株式会社	8,285	37,282
		YANTAI XIN-IWAI MACHINERY CO.,LTD.	－	36,067
		日本高純度化学株式会社	115	34,960
		喜多方軽金属株式会社	30,000	30,000
		NANJING AEROSUN MITSUIMIIKE MACHINERY CO.,LTD.	－	27,260
		株式会社ティラド	100,000	26,800
		Taiyuan Jinwei Magnesium Co.,Ltd.	－	24,090
		SANOH INDUSTRIAL DE MEXICO,S.A.DE C.V.	13,721,800	23,408
		ナゴヤアルミ株式会社	7,000	22,400
		その他（14銘柄）	3,438,592	51,266
		小計	21,394,380	1,998,239
計			21,394,380	1,998,239

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	23,606	1,348	－	24,954	17,374	2,074	7,580
機械及び装置	6,700	－	－	6,700	3,932	922	2,767
車両運搬具	2,342	2,450	－	4,793	2,197	1,126	2,595
工具、器具及び備品	87,889	10,382	22,550	75,721	53,066	22,550	22,655
建設仮勘定	－	2,105	2,105	－	－	－	－
有形固定資産計	120,538	16,287	24,656	112,169	76,570	26,673	35,598
無形固定資産							
のれん	15,000	10,018	－	25,018	17,003	2,003	8,015
ソフトウエア	786,687	4,200	－	790,887	253,760	158,093	537,126
電話加入権	6,977	－	－	6,977	1,308	35	5,669
ソフトウエア仮勘定	1,700	－	1,700	－	－	－	－
無形固定資産計	810,364	14,218	－	822,883	272,072	164,212	550,810
長期前払費用	4,007	13	－	4,020	－	1,136	2,883
繰延資産							
株式交付費	－	111	111	－	－	111	－
繰延資産計	－	111	111	－	－	111	－

（注）１．有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

車 両 運 搬 具 ：	広島営業所社有車（マツダアテンザワゴン）	2,450千円
工具、器具及び備品：	ダイカスト用金型（３件）	5,100千円
	電話交換機	1,992千円

２．無形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは以下のとおりであります。

の れ ん ：	広島営業所における営業権	10,018千円
ソフトウェア ：	基幹システム機能追加に伴う追加アカウント	1,700千円
	旧基幹システムデータバックアップシステム	2,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	143,907	140,892	－	143,907	140,892
賞与引当金	104,769	295,526	263,684	－	136,611
役員退職慰労引当金	69,219	12,926	15,800	12,138	54,207
関係会社支援損失引当金	－	49,179	－	－	49,179

（注） １．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の洗替による戻入額であります。
２．役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」のうち、679千円は支給額確定による長期未払金への振替額であり、11,458千円は個別引当額の見直しにより取崩し、特別利益に計上したものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,508
預金	
当座預金	2,367,016
外貨預金	273,784
普通預金	10,633
別段預金	1,647
郵便貯金	2,372
小計	2,655,454
合計	2,656,963

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三高金属産業株式会社	275,783
サン・アルミニウム工業株式会社	242,172
株式会社アーレスティ	135,565
株式会社アーレスティ栃木	97,042
ＦＤＫトワイセル株式会社	85,004
その他	955,943
合計	1,791,511

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年４月	69,674
５月	49,823
６月	158,928
７月	826,737
８月	679,356
９月	6,992
合計	1,791,511

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アルコニックス三伸株式会社	712,739
SANOH INDUSTRIAL DE MEXICO,S.A.DE C.V.	625,055
三洋電機株式会社	534,724
株式会社コベルコマテリアル銅管	525,145
サンアルミニウム工業株式会社	416,283
その他	10,788,811
合計	13,602,759

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）(A)	当期発生高（千円）(B)	当期回収高（千円）(C)	次期繰越高（千円）(D)	回収率（%）$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日）$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
11,185,380	88,836,333	86,418,954	13,602,759	86.40	50.9

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（千円）
アルミニウム原料	903,792
アルミニウム製品及び銅製品	2,216,256
電子材料（無酸素銅他）	1,728,021
その他	135,001
合計	4,983,071

ホ．短期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社大川電機製作所	2,000,000
アルコニックス・ハヤシ株式会社	943,000
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	111,648
TAIYUAN JINWEI MAGNESIUM CO.,LTD.	7,461
WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.	3,070
合計	3,065,180

② 固定資産

イ．投資有価証券

投資有価証券は、1,998,239千円であり、その内容については「２ 財務諸表等 （１）財務諸表 ④ 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

③ 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社キッツメタルワークス	231,687
東洋バルヴ株式会社	199,781
Ｊマテ．カッパープロダクツ株式会社	163,723
GANZHOU QIANDONG RARE EARTH CO.,LTD.	160,749
古河電気工業株式会社	148,162
その他	2,414,518
合計	3,318,623

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年４月	998,395
５月	830,125
６月	903,688
７月	554,504
８月	28,555
９月	3,354
合計	3,318,623

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社神戸製鋼所	3,479,485
双日株式会社	1,061,835
三櫻工業株式会社	791,759
株式会社コベルコマテリアル銅管	624,846
古河スカイ株式会社	558,712
その他	4,715,870
合計	11,232,508

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	1,508,694
株式会社八十二銀行	799,751
住友信託銀行株式会社	600,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	498,917
株式会社山口銀行	442,160
株式会社あおぞら銀行	200,000
株式会社荘内銀行	100,000
小計	4,149,524
１年内返済予定の長期借入金	1,260,000
合計	5,409,524

（注）１年内返済予定の長期借入金の明細は、「④ 固定負債 イ．長期借入金」に記載しております。

④ 固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	1,170,000 (260,000)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,140,000 (260,000)
住友信託銀行株式会社	500,000 (120,000)
株式会社あおぞら銀行	480,000 (140,000)
株式会社山口銀行	480,000 (140,000)
株式会社八十二銀行	480,000 (140,000)
株式会社日本政策投資銀行	400,000 (100,000)
株式会社荘内銀行	370,000 (100,000)
合計	5,020,000 (1,260,000)

（注）（ ）内書は、貸借対照表日の翌日より起算して１年以内に返済期限の到来するものであり、貸借対照表においては「１年内返済予定の長期借入金」として流動負債に表示しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目３番１号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第１項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第28期）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）平成21年６月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年６月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
平成21年８月３日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第15号の３の規定に基づく臨時報告書（連結子会社による吸収合併）であります。

(4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第29期第１四半期）（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）平成21年８月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年８月14日関東財務局長に提出
平成21年８月３日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書
平成21年９月29日関東財務局長に提出
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）であります。

(7) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第29期第２四半期）（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第29期第３四半期）（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）平成22年２月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月23日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、アルコニックス株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月22日

アルコニックス株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊　浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野　茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廿楽　真明	印

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
　当監査法人は、アルコニックス株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月23日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、
アルコニックス株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月22日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。